

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NIPPON MEAT PACKERS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井良清

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号

【電話番号】 大阪(06)6282局3063番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 西尾勝利

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目25番23号

【電話番号】 東京(03)3440局8015番

【事務連絡者氏名】 東京支社経理部副部長 圓川雄一

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社
(東京都港区高輪三丁目25番23号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	945,099	909,999	926,019	934,678	963,664
法人税等及び持分法による投資損益前当期利益 (百万円)	30,786	13,301	19,576	22,382	2,335
当期純利益 (百万円)	17,733	4,409	10,641	11,839	952
純資産額 (百万円)	257,776	246,981	262,096	268,621	291,580
総資産額 (百万円)	623,508	621,579	610,663	611,250	591,426
1株当たり純資産額 (円)	1,104.28	1,058.30	1,147.95	1,176.72	1,277.41
1株当たり当期純利益 (円)	77.62	19.30	46.61	51.86	4.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	76.39		46.32	51.85	4.17
自己資本比率 (%)	41.3	39.7	42.9	43.9	49.3
自己資本利益率 (%)	7.04	1.75	4.18	4.46	0.34
株価収益率 (倍)	16.55	58.86	26.24	26.21	295.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,633	39,582	35,040	34,880	21,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,161	5,139	7,084	23,530	16,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,253	753	41,113	18,145	1,745
現金及び預金の期末残高 (百万円)	53,055	86,745	73,588	66,793	27,180
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	15,583 (12,032)	15,356 (11,843)	15,418 (12,940)	15,658 (13,048)	15,330 (12,774)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	644,833	583,803	607,022	611,912	621,547
経常利益 (百万円)	17,054	8,541	10,542	9,585	2,520
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,219	203	5,228	5,026	3,699
資本金 (百万円)	24,165	24,165	24,165	24,165	24,166
発行済株式総数 (千株)	228,445	228,445	228,445	228,445	228,445
純資産額 (百万円)	208,736	204,895	209,569	211,006	206,190
総資産額 (百万円)	373,295	364,312	362,211	360,664	375,756
1株当たり純資産額 (円)	913.76	897.36	917.89	924.33	903.32
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	22.85	0.89	22.90	22.02	16.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.78		22.86	22.01	
自己資本比率 (%)	55.9	56.2	57.9	58.5	54.9
自己資本利益率 (%)	2.51	0.10	2.52	2.38	
株価収益率 (倍)	56.24	1,274.51	53.41	61.73	
配当性向 (%)	70.0	1,797.8	69.9	72.7	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,123 (2,191)	2,969 (2,081)	2,925 (2,748)	2,589 (2,813)	2,417 (2,645)

- (注) 1 中間配当制度は、採用しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により作成されており、上記連結経営指標等は、同会計基準に基づき算出しております。なお、連結経営指標等の「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、財務会計基準審議会基準書128号に基づき、「基本的1株当たり純利益金額」及び「希薄化後1株当たり純利益金額」を記載しております。また、第58期の希薄化後1株当たり純利益金額については、逆希薄化となるため、記載しておりません。
- 4 提出会社の第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
- 5 第58期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 提出会社の金額につきましては、第60期までは百万円未満を切り捨てて記載し、第61期から百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 7 提出会社の経営指標等につきましては、第61期から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
- 8 提出会社の第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
- 9 第61期の、連結の法人税等及び持分法による投資損益前当期利益及び当期純利益の大幅な減少は、原料価格の高止まりや原油高による資材コストの上昇などで原価高となったことに加え、子会社への転籍による特別退職金などを計上したことによります。
- また、提出会社の経常利益の大幅な減少は、原料価格の高止まりや原油高による資材コストの上昇によります。最終損益は子会社への転籍による特別退職金や減損損失などを特別損失に計上したことや繰延税金資産取り崩しによる税金費用の増加などで、当期純損失となりました。

2 【沿革】

- 昭和17年3月 徳島市寺島本町に徳島食肉加工場を創設
- 昭和26年12月 資本金150万円をもって徳島ハム株式会社に組織変更
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和38年8月 鳥清ハム株式会社(資本金3億円)を吸収合併し、商号を日本ハム株式会社と変更
合併後、資本金7億320万円、本店を大阪市浪速区大国町2丁目7番地に移転
- 昭和42年12月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定
- 昭和43年5月 本店を大阪市中央区南本町三丁目6番14号に移転
- 昭和51年12月 第1回C.D.R.(大陸預託証券)を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場
- 昭和52年3月 アメリカ・ロスアンゼルスにDay-Lee Foods, Inc.(現・連結子会社)を買収
- 昭和53年1月 オーストラリア・シドニーにNippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 昭和53年3月 長崎県東彼杵郡川棚町に長崎日本ハム株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和54年4月 三重県桑名郡木曾岬町に日本ハム食品株式会社(現・連結子会社)を設立し、加工食品部門に本格進出
- 昭和56年6月 東京都港区のマリンフーズ株式会社(現・連結子会社)の事業を継承し、水産加工部門に進出
- 昭和60年2月 静岡県榛原郡吉田町に静岡日本ハム株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和60年10月 決算期を7月から3月に変更
- 昭和61年5月 イギリス・ロンドンにNippon Meat Packers U.K. Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 昭和62年9月 パリ証券取引所に上場
- 平成元年10月 オーストラリア・グリーンエーカーにM.Q.F. Pty. Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成3年3月 中央研究所を茨城県つくば市に新築移転
- 平成4年7月 大阪府東大阪市の関西ルナ株式会社(平成13年4月をもって日本ルナ株式会社に商号変更。現・連結子会社)の事業を継承し、乳酸菌飲料事業に進出
- 平成7年2月 アメリカ・テキサス州ペリトンにTexas Farm, Inc.(平成15年10月をもってTexas Farm, LLCに吸収合併、現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 東京都港区の株式会社宝幸(現・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社118社及び関連会社10社で構成され、各事業に係る位置付けは次のとおりです。

食肉関連事業（ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・販売事業）

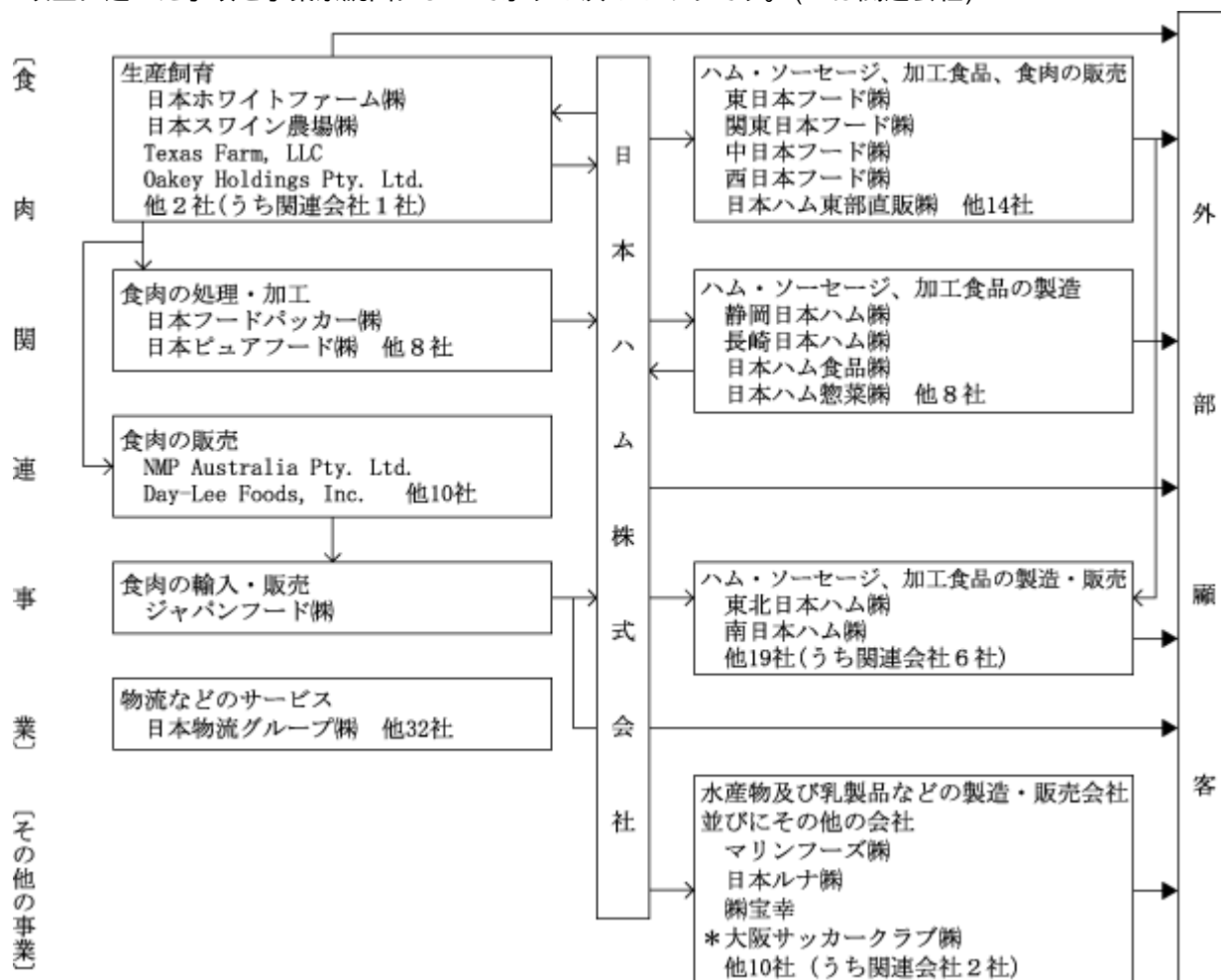
ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム㈱、長崎日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販㈱などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム㈱及び南日本ハム㈱などによって製造・販売を行っております。

食肉は、子会社の日本スワイン農場㈱(平成18年4月1日付「インターファーム㈱」に商号変更)、日本ホワイトファーム㈱、Texas Farm, LLCなどが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱、日本ピュアフード㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱などを通じて販売しております。

その他の事業

水産物及び乳製品などを子会社の㈱宝幸、マリンフーズ㈱、日本ルナ㈱などで製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。（*は関連会社）



(注)「日本スワイン農場㈱」は、平成18年4月1日をもって商号を「インターファーム㈱」と変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 食肉関連事業					
〔生産飼育〕					
日本ホワイトファーム(株)	青森県 上北郡横浜町	1,560,000	畜産物の育成	100	当社へプロイラー製品を販売している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・兼務7名
日本スウィン農場(株)	青森県 上北郡おいら せ町	1,301,000	〃	100	当社及び当社の子会社に原料肉を販売し ている。また、当社より資金援助を受け ている。 役員・兼務7名、出向3名
Texas Farm, LLC *1	Perryton Tx U.S.A.	(US\$ 70,000千)	〃	(100)	米国における生産飼育会社である。
Oakey Holdings Pty. Ltd.	Texas, QLD. 4385 Australia	(\$A 14,250千)	〃	100 (100)	オーストラリアにおける生産飼育会社で ある。 役員・兼務3名、出向1名
その他 1社					
〔食肉の処理・加工〕					
日本フードパッカー(株)	青森県 上北郡おいら せ町	470,000	畜産物の 処 理、加 工、 販 売	100	当社へ食肉製品を販売しており、当社所 有の土地等を賃借している。また、当社 より資金援助を受けている。 役員・兼務7名、出向4名
日本ピュアフード(株)	東京都港区	410,000	〃	100 (58.5)	当社の食肉製品を販売している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・兼務4名、転籍5名
Oakey Abattoir Pty. Ltd.	Oakey, QLD. 4401 Australia	(\$A 3,500千)	〃	100 (100)	オーストラリアにおける食肉製品の処 理・加工会社である。 役員・兼務4名
Thomas Borthwick & Sons (Australia) Pty. Ltd.	Mackay, QLD. 4740 Australia	(\$A 7,500千)	〃	100 (100)	オーストラリアにおける食肉製品の処 理・加工会社である。 役員・兼務3名
その他 6社					
〔ハム・ソーセージ、加工食品の製造〕					
静岡日本ハム(株)	静岡県 榛原郡吉田町	450,000	ハム・ソーセ ージの製造	100	当社へハム・ソーセージを販売してい る。当社所有の土地等を賃借し、また当 社に対して事務所を賃貸している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・兼務3名、出向1名
長崎日本ハム(株)	長崎県 東彼杵郡 川棚町	100,000	〃	100	当社へハム・ソーセージを販売して おり、当社所有の土地等を賃借している。 役員・兼務3名
日本ハム食品(株) *1	三重県 桑名郡 木曾岬町	1,000,000	加工食品の 製造	100	当社へ加工食品を販売している。 当社所有の土地等を賃借し、また当社に 対して事務所を賃貸している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・兼務6名、出向3名
日本ハム惣菜(株)	東京都港区	488,500	〃	100	当社へ加工食品を販売しており、当社よ り資金援助を受けている。 役員・兼務4名
Thai Nippon Foods Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	(BAHT 249,200千)	〃	100	当社へ加工食品を販売している。また、 当社より資金援助を受けている。 役員・兼務3名、出向1名
その他 7社					
〔ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売〕					
東北日本ハム(株)	山形県酒田市	96,900	ハム・ソーセ ージの製造・ 販売	100	当社とハム・ソーセージ等の相互取引を 行っている。また、当社所有の土地等を 賃借し、当社より資金援助を受けてい る。 役員・兼務3名、転籍1名
南日本ハム(株)	宮崎県日向市	360,000	ハム・ソーセ ージ、加工食 品等の製造・ 販売	100	当社とハム・ソーセージ、加工食品、食 肉等の相互取引を行っている。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・兼務4名、出向3名
その他 13社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
〔食肉の輸入及び販売〕					
ジャパンフード(株) * 1	東京都杉並区	40,000	食肉の輸入・ 販売	100	当社へ輸入食肉製品の販売を行っている。 役員・・兼務7名、出向1名、転籍2名
〔食肉の販売〕					
Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd. * 1	North Sydney, N.S.W., Australia	(\$A 26,500千)	畜産物の販売	100	食肉製品を当社の子会社に販売している。 役員・・兼務6名、出向1名
Day-Lee Foods, Inc.	Santa Fe Springs, California, U. S. A.	(US\$ 17,316千)	畜産物、加工 食品の製造・ 販売	100	食肉製品を当社の子会社に販売している。 役員・・兼務4名、出向2名
その他 10社					
〔ハム・ソーセージ、加工食品、食肉の販売〕					
東日本フード(株)	札幌市北区	450,000	食肉等の販売	100	当社の食肉製品を販売している。 役員・・兼務3名
関東日本フード(株) * 1	東京都港区	450,000	〃	100	当社の食肉製品を販売している。 役員・・兼務3名、転籍2名
中日本フード(株) * 1	名古屋市中区	450,000	〃	100	当社の食肉製品を販売しており、当社所有の土地等を賃借している。 役員・・兼務3名、転籍2名
西日本フード(株) * 1	福岡市博多区	480,000	〃	100	当社の食肉製品を販売しており、当社所有の土地等を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務3名、転籍2名
日本ハム北部直販(株)	札幌市東区	78,000	ハム・ソー セージ、加工 食品等の販売	100	当社のハム・ソーセージ、加工食品等を販売しており、当社所有の土地等を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務4名、転籍2名
日本ハム東部直販(株)	東京都港区	93,000	〃	100	当社のハム・ソーセージ、加工食品等を販売しており、当社所有の土地等を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務3名、出向1名、転籍3名
日本ハム中部直販(株)	名古屋市 北区	48,000	〃	100	当社のハム・ソーセージ、加工食品等を販売しており、当社所有の土地等を賃借している。 役員・・兼務3名、出向1名、転籍2名
日本ハム近畿直販(株)	大阪市西区	88,000	〃	100	当社のハム・ソーセージ、加工食品等を販売しており、当社所有の土地等を賃借している。 役員・・兼務3名、転籍4名
日本ハム西部直販(株)	広島市 安佐北区	91,200	〃	100	当社のハム・ソーセージ、加工食品等を販売しており、当社所有の土地等を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・・兼務3名、転籍5名
その他 10社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
〔物流などのサービス〕					
日本物流グループ(株)	東京都港区	480,000	冷蔵冷凍倉庫業、運送業	100 (55.0)	当社及び子会社の製品等の倉庫業及び輸送業務を行っている。 役員・兼務4名、
その他 32社					
その他の事業 〔水産物及び乳酸菌飲料などの製造・販売〕					
マリンフーズ(株)	東京都港区	1,133,300	水産加工品の製造・販売	100	水産加工品を当社に販売している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・兼務5名、転籍2名
日本ルナ(株)	大阪府 東大阪市	397,000	乳酸菌飲料の製造・販売	97.1	乳酸菌飲料を当社に販売している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員・兼務3名、転籍1名
(株)宝幸 *1	東京都港区	3,000,000	水産物、乳製品等の製造・販売	100	水産加工品、乳製品等を当社に販売している。 役員・兼務4名、転籍1名
その他 8社					
(持分法適用関連会社) 〔サービス・その他〕					
大阪サッカークラブ(株)	大阪市住吉区	315,000	プロサッカーの興行	28.6	当社より資金援助を受けている。 役員・兼務4名、出向1名
その他 9社					

(注) 1 関係内容の役員の「兼務」は当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者、「出向」は当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者、「転籍」は当社を退職し当該関係会社の役員となっている者を示しています。

2 *1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 「日本スワイン農場(株)」は、平成18年4月1日をもって商号を「インターファーム(株)」と変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食肉関連事業	13,600 [11,026]
その他の事業	1,403 [1,708]
全社(共通)	327 [40]
合計	15,330 [12,774]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートナー社員、定時従業員、準社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,417 [2,645]	40.6	18.6	7,766,887

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートナー社員、定時従業員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費や企業の設備投資など着実な国内需要をベースに、堅調な景気回復を見せております。

しかしながら、当業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザなどの疾病による禁輸措置の長期化や中国、ロシアの需要増大など国際的な需要動向の変化に伴う原料価格の高騰、原油高によるエネルギーコストや資材費の高騰、さらには急増する輸入加工品との価格競争など、過去にない大変厳しい状況にありました。

このような環境下、当社グループは中期経営計画に掲げた「コンプライアンス経営の徹底」「お客様重視の経営」「グループ経営の推進」の三つの経営方針を徹底しつつ、収益構造の抜本的な見直しと事業の積極的な推進を図ってまいりました。

具体的には、生産部門におきましては、豚肉原料のコスト上昇を吸収するために、徹底的な効率化、高生産性を追求し、生産拠点や生産ラインの再編、商品アイテムの統廃合に取り組みました。国内の営業につきましても、子会社への大規模な転籍を実施し、コスト競争力強化を図りました。あわせて地域密着と営業効率の向上を図るために営業体制の再編を行いました。また、グループにおける不採算事業についても見直しを行いました。その一方、中国やタイにおける仕入先企業との関係強化や現地内販体制も整えました。また、豪州での皮革事業や北米での養豚事業の拡大などグローバル展開の布石を打ってまいりました。さらには、新たな分野への挑戦として中央研究所の技術を活用した畜産物由来の機能性素材を原料とする健康食品の開発・販売や高級惣菜分野への取組みを強化するなど、事業の選択と集中を進めてまいりました。

品質向上の取組みにつきましては、グループとしてお客様の安全・安心を担保する品質保証体制の構築を推進してまいりました。リスク評価とその管理の徹底を図る品質監査、ご指摘対応の強化や外部認証取得、農薬・動物医薬品・飼料添加物の基準値を定めたポジティブリスト制度の対応などに積極的に取り組みました。また、平成17年4月から「OPEN品質アクションプログラムパート」をスタートさせ、お客様とのコミュニケーションを強化するとともにCS室を設置し、商品とサービスの改善活動を通して「お客様重視の経営」を推進してまいりました。

この他にも、企業会計に係わるシステム開発や人材育成の強化など、グループ経営の基盤強化を図ってまいりました。

このような企業活動の結果、当連結会計年度の連結売上高は、ハム・ソーセージが販売競争の激化による販売数量の減少で減収となりましたが、加工食品は主力ブランド商品や新商品などで売上げを伸ばし、食肉においても、牛肉の売上げは減少したものの、代替需要の豚肉、鶏肉が販売数量の増加により売上げを伸ばしました。また、水産物も主に業務用原料の増加により売上げを伸ばし、全体としては、前年同期比3.1%増の963,664百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては、製造経費や物流費などのコスト削減に努めたものの、原料価格の高止まりや原油高による資材コストの上昇、販売における価格競争の激化による収益の低下に加え、前期好調であった輸入食肉事業における豪州産素牛価格の高騰や牛肉禁輸措置の長期化などの様々な収益圧迫要因が重なったため、法人税等及び持分法による投資損益前当期利益は前年同期比89.6%減の2,335百万円、当期純利益は前年同期比92.0%減の952百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

食肉関連事業

ハム・ソーセージは、消費全般の伸び悩みや輸入加工品を含めた熾烈な価格競争の中で苦戦しました。このような厳しい状況下、キャラクターを活用した販売促進やテレビコマーシャルなどを積極的に展開した年末ギフトの貢献もあり、当連結会計年度後半は、売上げは回復基調に転じました。また、原料価格の高騰に対しては、全体最適の視点でコスト削減に取り組み、資材等のグループ仕入購買や、共同配送による物流費削減などに努めました。

なお、ハム・ソーセージ部門の生産高は前年同期比1.2%減の93,186百万円(製造原価ベース)となりました。

加工食品は、ブランド商品を中心とした積極的な販売促進と商品開発による新商品の投入、業務用販路の拡大により、売上伸長を図りました。また、製造拠点の集約やライン見直し、商品の統廃合により、一層の効率化を推進しました。

なお、加工食品部門の生産高は前年同期比1.7%増の98,107百万円(製造原価ベース)となりました。

以上、ハム・ソーセージと加工食品を合わせた加工事業におきましては、売上拡大とともに様々なコスト削減策の取組みを行いましたが、原料や資材の高騰を全ては吸収できず、利益は大変厳しい状況となりました。

食肉は、安全・安心で高品質な商品の提供を基本方針としてまいりました。食肉の生産事業から販売まで手掛けるインテグレーション・システムに品質とトレーサビリティなどの情報を付加価値として加えたブランド商品の拡販に努めました。豪州の処理工場におきましても、ここ数年をかけて改築し、衛生面の管理充実とトレーサビリティの強化を図っております。国内の生産拠点におきましても、生産体制の増強とともに、外部認証取得に積極的に取り組みました。収益面におきましては、米国BSE発生以後の豪州の牛生体価格の高騰と国内販売の伸び悩みによる相場の下落やブラジル一極集中で仕入価格が高騰した鶏肉の国内販売が当連結会計年度後半は微増にとどまるなど、ここ数年間好調であった輸入食肉事業が苦戦を強いられました。国内にも食肉生産拠点をもつ総合力と全国を網羅する販売会社の営業力を発揮し、国内食肉事業は健闘し、全体として売上げは前年をクリアしましたが、利益につきましては厳しい状況となりました。

以上の結果、食肉関連事業の売上高は前年同期比3.5%増の858,907百万円、営業利益は前年同期比58.7%減の11,411百万円となりました。

その他の事業

水産物は、主力販路である外食チャネルに対しては競合他社との価格競争が厳しく、苦戦しましたが、量販・デリカチャネルの重点得意先への販売強化や原料部門の新規取引拡大で売上げの伸長を図りました。収益につきましては、欧州・中国での消費増や世界的な漁獲高減少により原料価格が高値で推移する中、厳しい状況となりました。

乳製品は、主力商品であるバニラヨーグルトの販売が堅調に推移したことや新商品の伸長もあり、売上げは順調に推移しました。チーズにつきましては、コンビニエンスストアのベンダー向け商品は順調に推移しましたが、市販向け商品は各社との競争激化もあり苦戦しました。

これらに外食の売上げなどを加えたその他の事業の売上高は前年同期比1.6%増の128,602百万円、利益につきましては、1,261百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本での売上高は、ハム・ソーセージが販売競争激化に伴う販売数量の減少で減収となりましたが、加工食品は主力ブランド商品を中心に売上げを伸ばしました。食肉においても牛肉の売上減少を代替需要である豚肉、鶏肉の販売数量の増加により売上げを伸ばしました。また、水産品も原料部門の新規取引拡大で売上げを伸ばした結果、売上高は前年同期比1.6%増の877,615百万円となりました。営業利益は売上高の増加やコストの削減効果はありましたが、原材料価格の高騰などが大きく、前年同期比52.3%減の11,013百万円と大幅に減少いたしました。

その他の地域

豪州では、牛肉が米国産の禁輸措置により日本向け売上げが大幅に伸びました。米国内においては、新商品の開発により加工食品の売上げが伸長しました。その結果、その他の地域の売上高は前年同期比19.4%増の172,016百万円となりました。利益につきましては、売上高の大幅な増加はあったものの、豪州の牛生体価格の高止まりと日本向け販売価格下落による逆ざやもあり、1,008百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加などにより、21,207百万円の純キャッシュ減(前年同期34,880百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得19,809百万円などにより、16,661百万円の純キャッシュ減(前年同期23,530百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務は増加しましたが、短期借入金の減少及び現金配当などにより、1,745百万円の純キャッシュ減(前年同期18,145百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び預金残高は、前年同期末比39,613百万円減の27,180百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産飼育から処理・加工・販売までのすべてを当社グループで一貫して行っており、その生産・販売品目も主として食肉に関連した広範囲かつ多種多様なものとなっております。また、同種の品目についても容量、形態、包装等も一様でなく、特に食肉については、販売用食肉とハム・ソーセージ、加工食品などの原料用にも使用されており食肉の生産実績を金額あるいは数量で示すことが困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」において記載しております。
なお、受注生産は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営の質的向上

・新中期経営計画パート で推進してまいりましたグループ経営を一層推し進め、経営資源である「人」「モノ（設備）」「金（資金）」「情報」「ブランド」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。また、グループ各社の主体的な自立経営を推進していくとともにグループとしての内部統制システムの構築などガバナンス機能の強化を図ってまいります。

・グループ全体での資金管理を一層強化し、グループ内金融の拡充とグループ資金の調達・運用の効率化を推進し、キャッシュフローの極大化と有利子負債の圧縮を図ります。

・ITの活用を積極的に行い、事業施策を支援するとともに、経営情報を充実させてスピード経営を実現してまいります。

・人材育成、人事情報システムの構築、多様な人材の活用などに注力し、人的資源管理の強化を図ってまいります。

(2) 事業の積極的な拡大

・当社グループは、直接お得意先を訪問するルートセールスを主体とする販売力で発展してまいりました。営業部門は企業成長の推進エンジンとして捉え、流通構造の変化に対応して組織を再編していくとともに、営業マンが強い意欲と高いスキルを持てるような体制の整備を図ってまいります。またグループ内の連携強化による相乗効果で営業力をさらに高めて、事業拡大を図ってまいります。

・原料調達、製造、物流、販売を一気通貫するSCM体制を構築し、生産・在庫・顧客の情報を把握し、在庫と配送の適正化を図るとともに、あらゆる段階で品質管理を徹底し、品質向上にも繋げてまいります。

・グローバルな原料仕入のネットワークを構築し、安定的な原料の調達を行うとともに、インテグレーションシステムの海外での拡充を図り、消費者の安全・安心を担保できる体制を構築してまいります。

また、海外での売上高の拡大を図る基盤強化と人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらには将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品市況リスク

当社グループは、食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱いしており、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原料用にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクがあります。さらに、これらの食肉を供給する生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格の変動にも影響を受けることとなります。

これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルートの分散化、高付加価値製品の開発、特徴のあるマーケティング戦略の確立などに努め、また、製品需要を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っております。

なお、疾病(BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫など)の発生やセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動などによる価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、様々な通貨による外貨建の輸出入業務を行っており、それらの取引から生ずる債権債務、確定契約及び予定取引を起因とした為替相場変動リスクがあります。最も影響を受ける為替リスクは、米国ドルに関連するものであります。為替相場変動リスクを軽減するため、当社グループは先物外国為替契約を利用しており、そのほとんどが1年以内に決済されます。

当社は、これらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための為替リスク管理方針を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場変動リスクを定期的に評価しております。全ての先物外国為替契約は、当該為替リスク管理方針、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行われております。

(3) 金利リスク

当社グループは、必要資金の大部分を外部からの借入金等有利子負債により調達しており、常に金利変動リスクがあります。

なお、平成18年3月末時点の有利子負債1,697億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると思われませんが、今後の資金需要増大に伴う調達コスト上昇に備えるため、営業活動によるキャッシュ・フローの増大、減価償却費の範囲内で設備投資を行うことなどの有利子負債の削減策を講じております。

しかしながら、将来的な金利上昇局面において、当社の調達条件が悪化する可能性があります。

(4) 株価リスク

当社グループの保有している有価証券は、取引先などの株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価リスクがあります。

平成18年3月末時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向次第では業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や社会的な制度等のリスク

当社グループは世界各国におきまして事業活動を行っております。これらの事業活動地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・地震等の自然災害の発生
- ・予期しない法律または諸規制の設定または改廃
- ・予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・テロ、紛争等の発生
- ・世界的な鳥インフルエンザ等の感染性疾病の流行等による社会的混乱

(6) 個人情報漏洩リスク

当社グループは、保有する個人情報の保護・管理について「個人情報管理規程」を定めるとともに、従業員教育等を通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全性のリスク

当社グループは、品質管理システム（I S O、H A C C P等）の取得に取り組むなど厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質向上の取組みを一層強化し安全性の確保に努めてまいります。しかしながら、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの事業活動を支える基礎研究から商品開発に及ぶ研究開発は、中央研究所、商品開発研究所及び関連企業の開発部門において推進されています。研究の中核を担う中央研究所は、「食と健康・食の安全、安心」を基軸として、時代の変化や多様化する顧客ニーズに対応する研究開発を進め、研究成果の新規事業化やグループでの実用化を目指しています。

当連結会計年度の取り組みは以下の通りです。

(1) 食肉事業やグループ部門を支援する研究開発

当社グループの事業に貢献する研究開発を部門との連携の下、推進しています。特に基幹事業である食肉事業分野でのテーマを中心に取り組んでいます。例えば、より健康な家畜を効率的に生産するための農場の衛生管理を含めた多面的な技術開発、当社グループのブランド食肉の持つ嗜好性等の特性を検証する研究、食肉生産過程で生じる未利用資源を活用するための研究等を進めています。また、加工事業部門とタイアップした開発も展開中です。

(2) 健康に有用な機能性素材及び健康志向食品の開発

高まる健康ニーズに呼応して伸長する健康関連食品市場を狙った研究開発を進めています。当社グループが豊富に保有する畜産水産資源を有効活用する観点から、健康の維持増進に役立つ物質の開発や健康への機能を検証する研究及び健康志向食品への応用開発等を進めています。コラーゲン類や畜肉由来ペプチドを健康食品向け素材として市場参入し、堅調に推移していますが、将来の事業に育成すべく研究開発に一層注力します。健康食品については、グループ内の通販会社である(株)丸和とも連携して、当該領域での事業の拡大を目指します。

(3) 食品検査試薬の研究開発

食品中のアレルゲン物質を検出する検査キット（商品名：FASTKITシリーズ）は、食物アレルギー検査市場に定着しつつあります。研究開発から市場開拓、品質保証を含めたユーザーへの対応等、一連の事業モデルを構築しました。当期間においては、開発で培った免疫関連技術を応用した食品衛生管理に有用な微生物測定キットの開発も進め、一部を発売しました。FASTKITシリーズを核に新製品をラインアップし、検査試薬事業の基盤をさらに強固にする計画です。

(4) 食品の新規分析技術の開発

食品の安全性を確保するための先端的な食品分析技術の開発にも取り組んでいます。農薬・動物用医薬品の迅速測定技術の開発も着実に進展し、今年度5月末より適用された「農薬等のポジティブリスト制度」に対応して、当社の取り扱い原料等の検査活動に実用化します。これらの研究開発活動は、テーマにより、大学等の社外専門機関とタイアップして、研究の質・スピードの向上を図っています。

当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、2,300百万円です。

なお、当社グループの研究開発活動は、主として食品事業活動に必要な基礎から商品開発に及ぶさまざまな研究開発を行っており、特定のセグメントに関連付けることが困難であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 連結財務諸表作成基準

当社の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定に従って作成されているセグメント情報の開示を除き、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成しております。したがって、当連結財務諸表の作成に当たっては、主としてわが国の会計慣行に準拠して作成された会計帳簿に記帳された数値に対していくつかの修正を加えております。米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いております。実際の結果は、これらの見積りなどと異なる場合があります。また、当連結会計年度の表示に合わせて、前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

ハム・ソーセージは、当連結会計年度後半は年末ギフトの貢献で回復基調に転じましたが、消費全般の伸び悩みや輸入加工品の増加などにより、激しい価格競争が展開され、前年同期比1.1%減の134,045百万円、加工食品は、ブランド商品を中心とした積極的な販売促進と商品開発による新商品の投入、業務用販路の拡大により売上伸長を図り、前年同期比2.3%増の184,751百万円となりました。

食肉は、安全・安心で高品質な商品の提供を基本方針とし、食肉の生産事業から販売まで手掛けるインテグレーション・システムに品質とトレーサビリティなどの情報を付加価値として加えたブランド商品の拡販に努めた結果、前年同期比1.6%増の496,772百万円となりました。

水産物は、量販・デリカチャネルの重点得意先への販売強化や原料部門の新規取引拡大で売上げが伸長し、乳製品は、市販向け商品の各社との競争激化により苦しい状況となった結果、それぞれ前年同期比14.0%増の82,497百万円及び前年同期比0.5%減の21,707百万円となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比3.1%増の963,664百万円となりました。

損益状況

売上原価は、前年同期比7.2%増の789,411百万円となり、売上高に対する比率につきましても前年78.8%に対して当期は81.9%となりました。売上総利益は、売上原価の増加により前年同期比12.2%減の174,253百万円となりました。販売費及び一般管理費は、経費抑制につとめたものの、物流費が原油高や在庫増などの影響で増加、厚生年金基金代行返上に伴う処理費用を計上したこともあり、前年同期比9.6%増の187,732百万円となり、売上高に対する比率も前期18.3%に対して当期19.5%となりました。

当連結会計年度は、厚生年金基金代行返上及び退職給付制度変更等に伴う清算損失等を処理しており、売上原価に6,120百万円、販売費及び一般管理費に17,433百万円それぞれ計上しておりますが、これらを別表示した場合の売上原価は、前年同期比6.4%増の783,291百万円となり、売上高に対する比率は当期81.3%、売上総利益は前年同期比9.2%減の180,373百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.6%減の170,299百万円となり、売上高に対する比率は当期17.7%となります。

法人税等及び持分法による投資損益前当期利益は、売上総利益の減少や子会社への転籍等による特別退職金により前年同期比89.6%減の2,335百万円の大幅減となりました。

法人税等及び持分法による投資損益前当期利益に対する法人税実効税率は、子会社の損失による影響が前年同期4.6%から当期30.8%になり、永久的に税務上損金算入されない費用が前年同期2.9%から当期31.4%となったことなどにより、前期47.1%が当期99.3%となりました。

これらの結果、当期純利益は前年同期比92.0%減の952百万円の大幅減となり、一株当たり当期純利益は4.17円となりました。

財政状態

当連結会計年度末現在の総資産は、前年同期末比3.2%減の591,426百万円となりました。項目別にみますと、流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が前年同期末に比べ5.7%増の102,832百万円、また棚卸資産が前年同期末比22.3%増の117,011百万円となりましたが、現金及び預金が前年同期末に比べ59.3%減の27,180百万円になったことなどにより、前年同期末比3.5%減の271,043百万円となりました。有形固定資産につきましては、新規取得が減価償却費の範囲内であったこともあり、前年同期末比2.5%減の259,727百万円となりました。

また長期繰延税金資産は、主として厚生年金基金の代行返上により、前年同期末に比べ55.5%減の8,795百万円となりました。

次に負債につきましては、短期借入金が前年同期末に比べ8.5%減の71,823百万円、また1年以内に期限の到来する長期債務が前年同期末比55.5%減の12,485百万円となったこともあり、流動負債は前年同期末に比べ13.0%減の196,913百万円となりました。退職金及び年金債務は厚生年金基金の代行返上などにより、前年同期末比77.7%減の10,743百万円となりました。これらの結果、負債は前年同期末に比べ12.3%減の297,896百万円となりました。

なお、有利子負債は、前年同期末比2,682百万円増の169,701百万円となりました。

株主資本につきましては、厚生年金基金の代行返上による年金債務調整勘定の減少などにより前年同期末比8.5%増の291,580百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前年同期末に比べ5.4%上昇し、49.3%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

BSEや鳥インフルエンザなどの疾病による禁輸措置の長期化や新たな発生及びBRICsの需要拡大等により、販売数量減や消費の減退、原料価格の高騰などに繋がり、事業に多大な影響が懸念されます。このような環境下においても、個々の事業が、それぞれの市場で最適な戦略・組織で強みを発揮し、全員が顧客視点で事業、業務に取り組み厳しい環境に一丸となって立ち向かう所存であります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成18年度は、向う3年間の「新中期経営計画パートⅠ」のスタートの年となります。新中期経営計画パートⅠで掲げた方針を具体的な成果に繋げ、企業価値向上を図ってまいります。新たな中期経営計画のテーマは「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」としております。市場や顧客は絶えず変化し、国内競合他社のみならず世界的な規模で競争が激しくなっている環境下において、健全な成長を遂げるために環境変化に迅速に対応し、コスト構造の抜本的な改革や事業構造の変革を図るとともに、新たな分野にも挑戦をしてまいります。

経営方針の一番目は「品質NO.1経営の推進」です。お客様とのコミュニケーションを積極的に行い、求められる価値を的確に把握し、魅力と感動を与える商品と技術を開発し続けます。また、今年5月29日から施行となった農薬などのポジティブリスト制度への対応として国内・海外の生産段階の指導と検証、検査を行うなど、一層の原材料と商品の安全の確保を進めます。そして「日本ハムグループ＝高品質」のブランドイメージを確立し、食品業界における競争優位性を高めてまいります。

二番目の経営方針である「グループ経営の質的向上と事業の積極的拡大」は経営資源を戦略的に組み合わせながら全体最適視点で配分いたします。またグループ各社の自立経営を推進していくとともに会社法施行に伴い決議した内部統制システム構築の基本方針の下、グループのガバナンス機能を強化してまいります。その体制の下、強い営業力で既存事業の拡大を図り、また、成長が見込まれ、強みを発揮できる分野には資源を積極的に投入し、事業の発展、拡大に繋げてまいります。

三番目の経営方針の「CSRの推進とブランド価値向上」はコンプライアンス経営を一步進め、「食育」「スポーツ支援」「循環型農業」「アレルギーへの取り組み」などを中心に日本ハムグループならではのCSRを推進してまいります。それをコミュニケーション活動に繋げ、昨年制定しましたグループブランドの価値向上を図ります。

これら3つの方針に基づき、事業戦略を展開してまいります。今後も大変厳しい経営環境が続くことが予測されます。日本ハムグループは、過去の成功体験の踏襲や現状維持の活動では事業は成り立たないという危機感の下、「変革」と「挑戦」を不退転の決意で実行してまいります。

ハム・ソーセージ、加工食品を合わせた加工事業においては、ダイナミックな変革を継続してまいります。さらに生産ラインの効率化を図るなど生産体制のコスト構造の改革を進めていく一方、価格の改定も行ってまいります。営業につきましては、経路別の戦略を推進して専門的な提案営業を深耕させるとともに、きめ細かいサービスを行うエリア営業で面の拡大を図ります。また製販の一層の連携を図ってコスト競争力を強化してまいります。

食肉事業においては、生産から販売まで手がけるインテグレーションをベースに「安全・安心で高品質な食肉を、必要な時に必要な量を、最高の鮮度で全国にお届けする」システムの精度をさらに高め、顧客満足を高めていきます。国内外の生産拠点の整備や仕入ネットワークの拡大を図り、一層の取扱い数量の拡大とシェアアップを図ってまいります。

水産、乳製品についてはグループが目指す事業の戦略的多角化を担う事業領域として確立してまいります。水産事業はグループの連携を深めて原料調達力の向上と海外生産拠点の整備を図ってまいります。乳製品はヨーグルト分野以外のデザート全般への拡大や新規チャンネルにおける拡販を目指してまいります。また、チーズにおいてはプロセスチーズの製造技術を活かして、独自性のある事業展開を図ってまいります。

日本ハムグループは、グループブランドに「人輝く、食の未来」というブランドステートメントを添えております。これは、グループは様々な食の分野にいろいろな形で挑戦する企業を有しておりますが、全員が顧客視点で事業、業務に取り組み、「食べる喜び」を提供することで、人々の楽しく健やかなくらしに貢献し、人が輝く明るい未来を築きたいという願いを示すものであり、同時に皆様方へのお約束でもあります。

日本ハムグループ全役職員は、このグループブランドの下、厳しい環境に、一丸となって立ち向かう所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産飼育から処理・加工・製造・流通・販売までのすべてを自社で一貫して行うインテグレーション・システムを構築しており、その中で設備の充実、合理化及び強化を図るため必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資額は総額約210億円で、各セグメントの主なものは次のとおりです。

食肉関連事業について

当社においては、ハム・ソーセージ及び加工食品の設備の増設・更新などに約46億円の設備投資を行いました。

また、連結子会社においては、静岡日本ハム株式会社、日本ハム食品株式会社などのハム・ソーセージ及び加工食品の製造設備の新設及び更新などに約44億円、日本ホワイトファーム株式会社、日本スワイン農場株式会社（平成18年4月1日付「インターファーム株式会社」に商号変更）などの生産飼育設備の増設及び更新などに約63億円、New Wave Leathers Pty. Ltd.、日本フードパッカー株式会社などの加工・処理設備の増設及び更新などに約29億円など、合計約147億円の設備投資を行いました。

以上の結果、食肉関連事業において、総額約193億円の設備投資を行いました。

その他の事業について

株式会社宝幸の製造設備の更新、マリンフーズ株式会社の水産物製造設備の更新など、その他の事業において、総額約17億円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
茨城工場 (茨城県筑西市)	食肉関連	ハム・ ソーセージ 製造設備	5,001	4,368	2,130 (89)	195	11,694	194 (495)
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	"	1,719	1,757	355 (56)	31	3,862	132 (282)
徳島工場 (徳島県石井町)	"	"	1,974	2,247	465 (65)	43	4,729	105 (389)
諫早工場 (長崎県諫早市)	"	加工食品 製造販売	2,554	1,858	1,198 (49)	35	5,645	57 (601)
世田谷営業所 (東京都世田谷区) ほか関東地方 17事業所	"	販売設備	814	76	2,414 (9)	116	3,420	755
中央研究所 (茨城県つくば市)		研究開発 設備	729	188	1,101 (38)	132	2,150	37
本社ほか (大阪府中央区)			449	20	1,716 (84)	272	2,457	282

(2) 国内子会社

食肉関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
静岡日本ハム(株)	本社工場 静岡県吉田町	ハム・ソーセージ 製造設備	1,804	954	()	51	2,809	110 (252)
日本ハム食品(株)	本社工場 他2工場 三重県 木曽岬町	加工食品製造設 備	9,800	7,162	3,898 (131)	194	21,054	190 (754)
日本ハム惣菜(株)	本社他3工場 1事業所 新潟県三条市	"	1,891	1,178	1,510 (57)	35	4,614	201 (453)
南日本ハム(株)	本社工場他 10事業所 宮崎県日向市	ハム・ソーセー ジ製造設備・販 売設備	1,368	1,055	703 (88)	38	3,164	286 (350)
日本ホワイトファーム(株)	本社 他4事業所 青森県横浜町	生産飼育設備	10,060	2,499	1,463 (2,849)	557	14,579	510 (1,017)
日本スワイン農場(株) (注)4	本社 他6事業所 青森県おいら せ町	"	11,272	1,715	1,911 (3,658)	1,359	16,257	442 (177)
日本フードパッカー (株)	本社工場他4 工場 1事業所 青森県おいら せ町	食肉処理加工設 備	3,561	1,695	1,084 (184)	102	6,442	364 (490)
東日本フード(株)	本社 他26事業所 札幌市北区	食肉販売設備	813	68	2,116 (59)	7	3,004	329 (40)
関東日本フード(株)	本社 他33事業所 東京都中央区	"	1,617	106	5,970 (76)	20	7,713	592 (38)
中日本フード(株)	本社 他27事業所 名古屋市中区	"	1,523	99	6,542 (58)	24	8,188	526 (17)
西日本フード(株)	本社 他30事業所 福岡市博多区	"	2,264	195	7,094 (143)	29	9,582	495 (61)
日本物流センター(株) (注)2	本社 川崎市川崎区 関西事業所 兵庫県西宮市	冷蔵冷凍倉庫設 備	20	1	5,812 (53) [29]	2	5,835	114 (20)
日本ピュアフード(株)	本社 他7事業所 東京都港区	食肉処理加工設 備	4,796	1,116	5,362 (82)	43	11,317	295 (479)

その他の事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ルナ(株)	本社工場他1 工場8事業所 京都府八幡市	乳酸菌飲料 製造設備	998	1,065	994 (5)	72	3,129	121 (115)
マリンフーズ(株)	本社他1工場 56事業所 東京都港区	水産物製造 販売設備	2,008	1,027	2,219 (86)	43	5,297	750 (268)
(株)宝幸	本社他4工場 11事業所 東京都港区	"	2,252	2,058	986 (37)	64	5,360	333 (322)

(3) 在外子会社

食肉関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Texas Farm, LLC	本社 Perryton Tx U.S.A.	生産飼育設備	4,995	665	577 (35,125)	905	7,142	305 (17)
Oakey Abattoir Pty.Ltd.	本社 Oakey,QLD. Australia	食肉処理加工 設備	1,212	2,261	102 (3,806)	90	3,665	649 (81)
Tong Park Pty.Ltd.	本社 Dalby,QLD. Australia	生産飼育設備	1,922	216	442 (52,405)	202	2,782	8 (61)
New Wave Leathers Pty.Ltd.	本社 Toowoomba,QLD. Australia	食肉副産物処 理加工設備	559	1,919	212 (2,886)	35	2,725	234 (61)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、生物及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は533百万円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
- 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
- 4 「日本スワイン農場株式会社」は、平成18年4月1日をもって商号を「インターファーム株式会社」と変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、期末時点において設備計画等を当社及び子会社別に大枠で決定していますので、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は25,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
食肉関連事業	23,700	生産飼育設備、処理・加工設備、ハム・ソーセージ及び加工食品生産設備などの合理化、販路拡大のための営業設備の充実	自己資金及び借入金
その他の事業	1,300	水産物及び乳製品製造設備更新及び販路拡大のための営業設備の新設など	自己資金及び借入金
小計	25,000		
消去又は全社			
合計	25,000		

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

3 各セグメントの設備計画の概要は次のとおりです。

食肉関連事業について

当社においては、ハム・ソーセージ及び加工食品の製造設備の更新に2,300百万円、営業設備の充実などに1,200百万円の設備投資を計画しております。

連結子会社においては、関東日本フード株式会社、中日本フード株式会社などの営業所新設及び販売設備の充実に5,400百万円、日本ハム食品株式会社、日本ハム惣菜株式会社などのハム・ソーセージ及び加工食品の製造設備の更新などに4,600百万円、日本ホワイトファーム株式会社、日本スワイン農場株式会社（平成18年4月1日付「インターファーム株式会社」に商号変更）などの生産飼育設備の更新・充実などに4,400百万円、Oakey Abattoir Pty. Ltd.、日本フードパッカー株式会社などの処理・加工設備の新設・更新などに4,000百万円の設備投資を計画しております。

その他の事業について

マリンフーズ株式会社、日本ルナ株式会社を中心に水産物・乳製品の製造設備の充実などに、1,300百万円の設備投資を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	228,445,350	228,445,350	株式会社 東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社 大阪証券取引所 (市場第一部) ルクセンブルク 証券取引所(CDR) ユーロネクスト(パリ)	
計	228,445,350	228,445,350		

(注) ユーロネクスト(パリ)証券取引所につきましては、平成18年2月16日に上場廃止を申請し、同年4月28日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在	提出日の前月末現在
	（平成18年3月31日）	（平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	123	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	123,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月13日～平成36年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分の禁止。	同左

株主総会の決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在	提出日の前月末現在
	（平成18年3月31日）	（平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	108	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	108,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月12日～平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分の禁止。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月～ 平成11年3月	570,143	228,445,350	469	24,166	468	43,084

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 従来、百万円未満を切り捨てて記載しておりましたが、当事業年度から百万円未満を四捨五入して記載しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	91	38	355	251	3	10,582	11,321	
所有株式数 (単元)	26	119,664	3,787	26,035	48,515	8	29,661	227,696	749,350
所有株式数 の割合(%)	0.01	52.56	1.66	11.43	21.31	0.00	13.03	100.00	

(注) 1 自己株式186,792株は、「個人その他」に186単元、「単元未満株式の状況」に792株含まれています。

なお、自己株式186,792株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1-3	15,897	6.96
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	11,784	5.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	11,071	4.85
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	10,037	4.39
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	9,806	4.29
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	8,926	3.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	8,182	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,326	3.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	7,287	3.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	4,990	2.18
計		95,308	41.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15,897千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,071千株

2 三菱商事株式会社は、平成18年5月8日に本店所在地を「東京都千代田区丸の内2丁目3-1」に変更しております。

3 平成18年2月15日付(報告義務発生日平成18年1月31日)で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する7,326千株につきましては、上記「大株主の状況」に記載しておりますが、他の共同保有者については、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,326千株	3.21%
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,343千株	2.78%
三菱UFJ証券株式会社	282千株	0.12%
三菱UFJ投信株式会社	1,189千株	0.52%
エム・ユー投資顧問株式会社	1,405千株	0.62%

- 4 平成18年4月12日付(報告義務発生日平成18年3月31日)でモルガン・スタンレー証券株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
モルガン・スタンレー証券準備株式会社	973千株	0.43%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	3,231千株	1.41%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,504千株	1.10%
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ケイマン)・リミテッド	717千株	0.31%
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	404千株	0.18%
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	717千株	0.31%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	1,214千株	0.53%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	1,690千株	0.74%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1,356千株	0.59%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,510,000	227,510	
単元未満株式	普通株式 749,350		
発行済株式総数	228,445,350		
総株主の議決権		227,510	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式792株及び、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ハム株式会社	大阪市中央区南本町 三丁目6番14号	186,000		186,000	0.08
計		186,000		186,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び執行役員 34
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成16年7月13日から平成36年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。

平成17年6月28日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び執行役員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成17年7月12日から平成37年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。

平成18年6月28日定時株主総会決議

会社法第361条第1項の規定に基づき平成18年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成38年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。

平成18年6月28日定時株主総会決議

会社法第387条第1項の規定に基づき平成18年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成38年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。

平成18年6月28日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役を兼務しない執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成38年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質の強化のための内部留保の充実と、安定配当を基本として業績に対応した配当を実施したいと考えております。

当期の株主配当金は、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を実施しました。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,578	1,550	1,292	1,480	1,434
最低(円)	1,010	741	960	1,175	1,106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,307	1,293	1,277	1,260	1,231	1,280
最低(円)	1,202	1,206	1,210	1,199	1,106	1,138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	藤 井 良 清	昭和15年3月27日生	昭和37年4月 当社入社 昭和59年2月 当社営業企画部長、市場開発室長 昭和63年6月 当社取締役 平成2年6月 当社取締役首都圏事業部長 平成8年6月 当社常務取締役首都圏事業部長 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長 平成14年8月 当社代表取締役社長(現在)	19
取締役副社長	代表取締役	梅 本 洋 右	昭和17年2月16日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業企画室長 平成8年6月 当社取締役マーケティング本部長 平成12年4月 当社取締役マーケティング部長 平成14年9月 当社取締役改革推進本部長 平成15年4月 当社取締役(専務執行役員)管理本部長 平成15年12月 当社取締役(専務執行役員)食肉事業本部長 平成17年4月 当社代表取締役副社長(現在)	10
取締役 専務執行役員	食肉事業本部長	宗 村 純 夫	昭和19年7月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 当社輸入商品部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役輸入食肉事業部長 平成11年4月 当社取締役輸入食肉第一事業部長 平成14年8月 当社取締役食肉事業本部長 平成15年4月 当社取締役(専務執行役員)食肉事業本部長 平成15年12月 当社取締役(常務執行役員)食肉事業本部副本部長 平成16年10月 当社取締役(常務執行役員)食肉事業本部副本部長、海外事業統轄部長 平成17年2月 当社取締役(常務執行役員)食肉事業本部副本部長 平成17年4月 当社取締役(専務執行役員)食肉事業本部長(現在)	3
取締役 専務執行役員	品質保証部長 お客様 サービス室・ CS室・中央研 究所担当	武 田 治 明	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年3月 当社技術研究所長 平成10年3月 当社技術管理室長 平成12年3月 当社技術管理部長 平成14年3月 長崎日本八ム(株)へ出向、同社取締役 平成14年9月 当社品質保証部長 平成15年4月 当社執行役員コンプライアンス推進本部副本部長、品質保証部長 平成15年6月 当社取締役(執行役員)コンプライアンス推進本部副本部長、品質保証部長 平成16年4月 当社取締役(執行役員)品質保証部長、お客様サービス室担当 平成17年2月 当社取締役(執行役員)品質保証部長、お客様サービス室・CS室担当 平成17年4月 当社取締役(常務執行役員)品質保証部長、お客様サービス室・CS室担当 平成18年4月 当社取締役(専務執行役員)品質保証部長、お客様サービス室・CS室・中央研究所担当(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	関連企業本部長	大 社 啓 二	昭和31年1月7日生	昭和55年4月 平成2年6月 平成3年3月 平成4年6月 平成6年6月 平成6年7月 平成7年6月 平成8年6月 平成14年8月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年4月	当社入社 当社取締役営業企画部長、市場開発室長 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長 当社専務取締役営業企画部長 当社専務取締役マーケティング本部長 当社専務取締役マーケティング本部長、近畿圏事業部長 当社代表取締役社長 当社専務取締役東京支社長 当社取締役(常務執行役員)関連企業本部長、東京支社長 当社取締役(常務執行役員)関連企業本部長 当社取締役(常務執行役員)関連企業本部長、事業統轄部長 当社取締役(常務執行役員)関連企業本部長(現在)	965
取締役 常務執行役員	加工事業本部長	小 林 浩	昭和21年10月13日生	昭和44年4月 平成5年3月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年2月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社輸入プロイラー部長 当社輸入食肉第二事業部長代行 当社取締役輸入食肉第二事業部長 当社上席執行役員関連企業本部事業統轄部長 当社上席執行役員加工事業本部副本部長 当社常務執行役員加工事業本部長 当社取締役(常務執行役員)加工事業本部長(現在)	5
取締役 上席執行役員	経営企画本部長 経営企画部長	竹 添 昇	昭和23年11月25日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社統轄室長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員経営企画本部長、経営企画部長、中央研究所担当 当社上席執行役員経営企画本部長、経営企画部長 当社取締役(上席執行役員)経営企画本部長、経営企画部長(現在)	5
取締役 上席執行役員	管理本部長 東京支社長	上 田 敏	昭和24年4月12日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年4月	三菱商事(株)入社 同社ソウル支店副支店長 同社人事部長 同社中国総代表補佐 当社へ出向、当社改革推進本部副本部長 三菱商事(株)退社 当社執行役員管理本部副本部長、広報・人事担当 当社執行役員管理本部長 当社上席執行役員管理本部長 当社取締役(上席執行役員)管理本部長 当社取締役(上席執行役員)管理本部長、総務部長 当社取締役(上席執行役員)管理本部長、東京支社長(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		早川 祥子	昭和17年4月1日生	昭和38年4月 昭和42年5月 平成5年4月 平成7年4月 平成11年11月 平成13年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月	資生堂滋賀販売(株)入社 (株)資生堂へ移籍 日本ヒープ協議会会長(第15期) (株)資生堂お客様コミュニケーションセンター所長 同社退社 日本障害者雇用促進協会広報担当役 同協会退会 当社顧問 当社取締役(現在)	2
取締役		藤井 明	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱商事(株)入社 同社穀物部長代行 同社食糧本部付穀物担当部長 米国三菱商事会社本店生活産業部門担当SVP 三菱商事(株)食糧本部戦略企画室長 同社執行役員食糧本部長(現在) 当社取締役(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	渡部 數 躬	昭和14年7月10日生	昭和37年4月 ㈱百十四銀行入行 昭和60年7月 同行大阪支店次長 平成元年7月 同行白鳥支店長 平成2年7月 同行九条支店長 平成5年3月 同行今治支店長 平成9年1月 同行理事 平成9年6月 当社監査役(現在)	4
監査役	常勤	金澤 壽 雄	昭和18年8月10日生	昭和37年3月 当社入社 平成8年12月 当社経理部副部長 平成12年7月 当社経理部長 平成15年6月 当社監査役(現在)	2
監査役	常勤	乾 壽 朗	昭和19年7月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年3月 当社西近畿販売部長 平成12年3月 当社近畿圏量販部長 平成13年4月 当社近畿圏事業部統括部長 平成15年1月 当社営業本部副本部長、営業本部近畿圏事業部統括部長 平成15年4月 当社執行役員営業本部副本部長、営業本部近畿圏営業統括部長 平成16年1月 当社執行役員コンプライアンス推進本部副本部長 平成16年4月 当社執行役員コンプライアンス推進部長 平成17年4月 当社上席執行役員コンプライアンス推進部長 平成18年4月 当社監査部専任顧問 平成18年6月 当社監査役(現在)	7
監査役	非常勤	泉 薫	昭和32年5月25日生	昭和59年4月 大阪弁護士会登録、淀屋橋法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役(現在)	-
監査役	非常勤	関 正弘	昭和9年9月11日生	昭和40年9月 公認会計士登録 昭和62年6月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ東京事務所総代表 平成2年2月 監査法人トーマツ国際担当専務代表社員 平成9年6月 日本公認会計士協会主任研究員 平成13年4月 国際大学大学院教授 平成14年6月 NPO法人国際会計教育協会会長 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
計					1,030

(注) 1 取締役早川祥子、藤井明は、会社法第2条15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役渡部數躬、泉薫及び関正弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 経営監視機能と業務執行機能のそれぞれの役割と権限、責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。執行役員は取締役兼務6名を含む23名で、以下、関連企業本部事業統轄部長若松増己、加工事業本部営業本部長、直販統括部長上田昇、食肉事業本部海外事業統轄部長多田賢男、食肉事業本部国内事業統轄部長、フード・物流統括部長中條隆治、加工事業本部生産統轄部長、デリ商品事業部長内田幸次、管理本部法務部長古川創一、加工事業本部営業本部副本部長、量販事業部長辻本和泰、食肉事業本部国内食肉生産事業部長福原邦彦、食肉事業本部豪州営業統括、Nippon Meat Packers Australia Pty.Ltd.取締役社長玉垣憲一、食肉事業本部豪州製造統括、Nippon Meat Packers Australia Pty.Ltd.取締役副社長井上勝美、経営企画本部経理部長西尾勝利、加工事業本部管理統括部長、マーケティング室長森下和彦、食肉事業本部海外事業統轄部長補佐欧州・アジア担当小出秀幸、加工事業本部ハム・ソーセージ事業部長執行清司、食肉事業本部米州事業統括、Day-Lee Foods, Inc.取締役社長大社隆仁、加工事業本部営業本部特販事業部長黒川透、コンプライアンス推進部長、経営倫理室長宮地敏通で構成いたしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

日本ハムグループは各事業部、関係会社がそれぞれの市場に最適な組織体制・事業戦略で運営され、その強みを発揮し、そのうえで総合力を生かすグループ経営を目指しています。その為にも、経営基盤にコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。コーポレート・ガバナンスをしっかりと機能させ「顧客」「株主」「取引先」「従業員」などの各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

日本ハムグループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本は、執行役員制度を導入して、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において責任と権限を明確化することです。さらに経営監視機能を担う取締役の役割は重要であると考え、社外取締役を2名選任するとともに、それをサポートする本社部門、委員会の充実を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化は経営体制だけでなく、職場からの積み上げも重要との認識から、事業所やグループ会社の内部統制強化も図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

取締役10名のうち社外取締役2名、監査役5名のうち社外監査役3名を選任しております。

なお、平成15年4月より執行役員制度を導入し、取締役の員数を削減しております。

c. 各種委員会の概要

・コンプライアンス委員会の設置、開催

全社レベルでコンプライアンスの方針や行動規範の再検討及び周知・徹底状況の確認などグループのコンプライアンスにつきまして総合的に検討することを目的に、平成15年4月に設置以降、コンプライアンス浸透状況や具体的な課題などにつきまして、取締役会に提案を行っております。

・危機管理委員会の設置、開催

当社グループにおけるリスクを除去し、コンプライアンス経営に寄与することを目的に平成15年4月に設置以降、リスク情報の共有や調査、また対応確認などを行っております。また内部統制機能強化の進捗確認などにも取り組んでおります。

・報酬制度検討委員会の設置、開催

企業統治体制の強化と経営の透明性を高める一環として役員の業績を公正に評価することを目的として取り組んでおります。

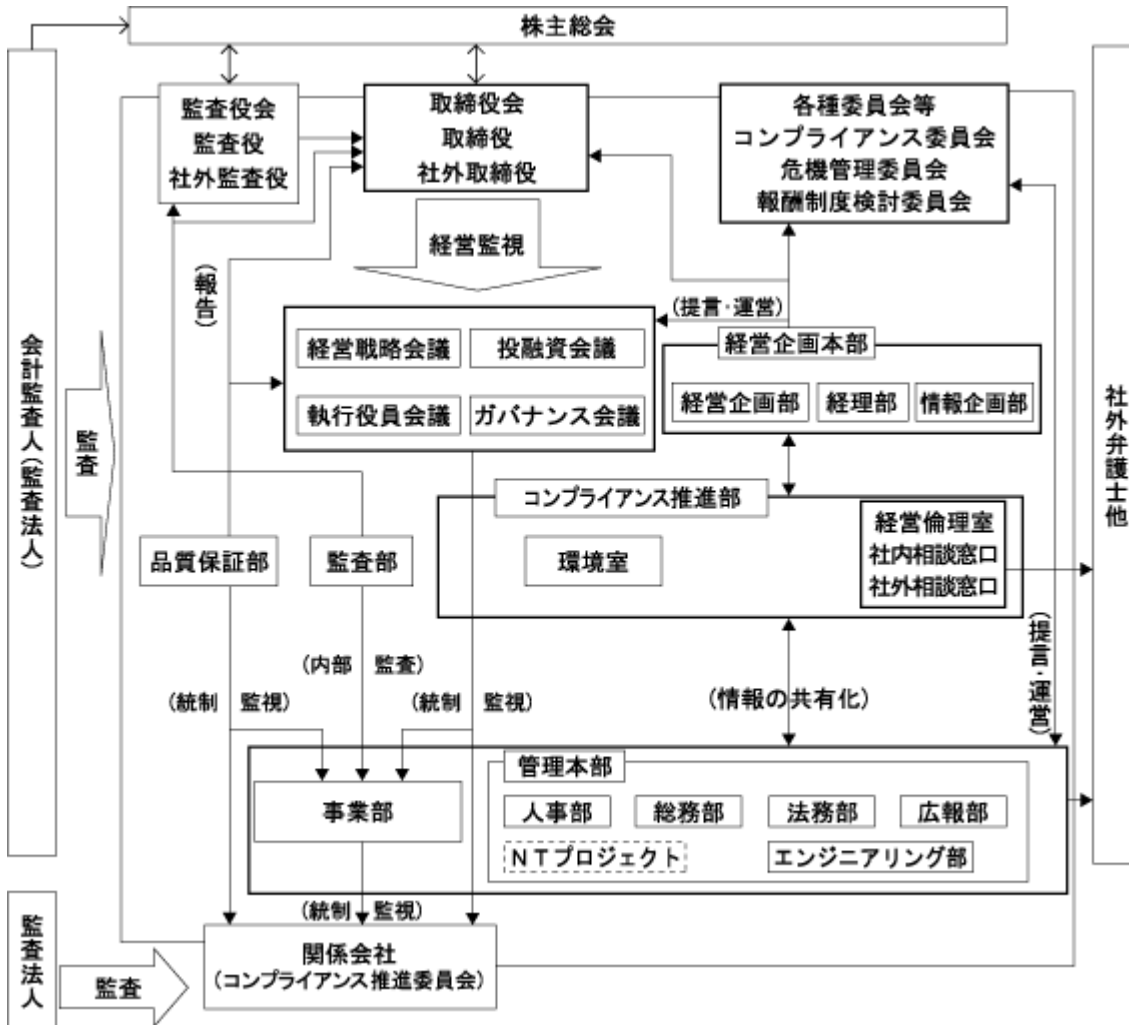
・コンプライアンス推進委員会の設置、開催

グループ共通の「日本ハムグループ行動規範」を各社毎の業務をベースとして具体的に解説した各社毎の「行動規範マニュアル」を作成しました。各社のコンプライアンス推進委員会では、このマニュアルの周知活動を中心に、全事業所に対するコンプライアンスの浸透を図っております。

d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は、社外取締役に対して専従スタッフの配置はいたしておりませんが、藤井明氏については経営企画部が、早川祥子氏については経営倫理室がフォローを行っております。また社外監査役を含む監査役全員に対し、担当者を一名配置しております。

e. 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況



・ 内部統制プロジェクト(NTプロジェクト)の推進

当社は、当社グループ会社の内部統制機能の強化を図るため、外部コンサルタントの助言の下、グループ会社の管理項目、基準を見直し、管理システムの標準化と監査フレームワークの再構築を図るNTプロジェクトを平成15年4月設置以降、積極的に推進してまいりました。当プロジェクトにおいて、グループ各社の管理担当者が中心となり、グループ会社単位の主要業務についての規程の見直しや正しい手順を示した基準書の作成・運用に取り組んでおります。

・ 情報管理の一元化とリスク管理

当社は、コンプライアンス経営とリスク管理の徹底を図るため、非日常的な事象が発生した場合の連絡経路及び責任の明確化を目的として会社情報管理規則を制定し、報告された情報については、内容を確認の上、適宜、緊急の対応を図るとともに、開示の要否を検討することとしております。

また、グループ従業員からの相談・通報等を受け付けるため、社内外にそれぞれ相談窓口を設置しております。相談窓口寄せられた情報は、相談者のプライバシーに十分配慮した上で調査を行い適切な対応をしております。

f. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

また、当社と監査法人との間では、商法監査（新日本監査法人）及び証券取引法監査（新日本監査法人及び監査法人トーマツ）につきまして監査契約を締結し、各監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部に23名を配置し、監査役及び会計監査人と連携して、工場・営業所等の往査、国内外の子会社調査等の会計監査および業務監査を実施しております。内部監査の結果は、役員会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務改善に反映されております。

なお、監査部と会計監査人は、会計監査人が内部統制の有効性を評価するにあたって、内部監査の実施状況を理解するに資するために協議を行い、また、監査の効率的運用のために監査の結果について相互に報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会・経営戦略会議等に参加し、取締役の職務執行を確認しております。また、監査役はモニタリングの機能を果たし、内部統制の有効性を高めるため、その職務遂行に関連して重要と判断する事項（会計監査人の監査計画に関する事項、監査において判断した会計上の処理及び表示に関する事項、監査において発見した事項等）について会計監査人から説明を受け、監査役会が職務遂行上発見した事項や兆候の有無について、会計監査人と適時協議の場を設けております。

会計監査につきましては、商法の規定に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査を新日本監査法人が行っており、証券取引法の規定に基づく財務諸表の監査は新日本監査法人が行い、証券取引法の規定に基づく連結財務諸表の監査は新日本監査法人及び監査法人トーマツが行っております。また、経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、グループ経営のグローバル化が進展する中、連結・個別決算の一元的監査体制を確立するため、会計監査人選任の決議が行われ、会計監査人に監査法人トーマツを選任いたしました。これに伴い、会社法・証券取引法の規定に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査を監査法人トーマツが行うことになりました。

業務を執行した公認会計士の氏名

小山 彪	（新日本監査法人）	継続監査年数	12年
井上雅至	（新日本監査法人）		
矢吹幸二	（監査法人トーマツ）		
久田友春	（監査法人トーマツ）		

なお、当中間連結会計期間の業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 小山彪(新日本監査法人)、井上雅至(新日本監査法人)、西浦孝充(監査法人トーマツ)及び久田友春(監査法人トーマツ)であります。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	12名
会計士補	17名
その他	3名

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役藤井明氏は、三菱商事株式会社執行役員をされておりますが、同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。

また、同早川祥子氏は、厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会委員、社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会委員、内閣府国民生活審議会消費者政策部会委員などをされておりますが、当社との特別な資本的、人的及び取引関係はありません。

なお、社外監査役と当社との間に資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 272百万円 (うち社外取締役に支払った報酬 14百万円)

監査役を支払った報酬 84百万円 (うち社外監査役に支払った報酬 62百万円)

計 356百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度の公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

新日本監査法人 47百万円

監査法人トーマツ 46百万円

上記以外の業務に基づく報酬

内部統制構築のための助言及び指導業務報酬他

監査法人トーマツ 84百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第3項(平成14年内閣府令第11号)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という。)に基づいて作成しております。ただし、連結財務諸表に対する注記のセグメント情報については、連結財務諸表規則第15条の2に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第60期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の記載は第60期までは百万円未満を切り捨てて記載しておりますが、第61期事業年度から百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表については新日本監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。また、第60期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前期	当期
		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	(注記)	66,793	27,180
定期預金		3,107	4,507
有価証券	(注記 , 及び)	1,595	198
受取手形及び売掛金	(注記)	97,283	102,832
貸倒引当金		1,367	906
棚卸資産	(注記 及び)	95,646	117,011
繰延税金	(注記 及び)	5,432	4,832
その他の流動資産		12,324	15,389
流動資産合計		280,813	271,043
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記 及び)	1,279	1,079
その他の投資有価証券	(注記 , 及び)	22,313	26,792
その他の投資		14,398	13,817
投資及び長期債権合計		37,990	41,688
有形固定資産 減価償却累計額控除後	(注記 , , 及び)	266,494	259,727
長期繰延税金	(注記 及び)	19,772	8,795
その他の資産	(注記)	6,181	10,173
資産合計		611,250	591,426

「連結財務諸表に対する注記」参照

区分	注記番号	前期	当期
		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	(注記)	78,480	71,823
一年内に期限の到来する長期債務	(注記)	28,032	12,485
支払手形及び買掛金		91,077	88,141
未払法人税等	(注記 及び)	5,389	3,847
繰延税金	(注記 及び)	623	723
未払費用		15,483	14,342
その他の流動負債		7,256	5,552
流動負債合計		226,340	196,913
退職金及び年金債務	(注記 及び)	48,074	10,743
長期債務(一年内期限到来分を除く)	(注記 , 及び)	61,724	86,663
長期繰延税金	(注記 及び)	3,537	3,577
少数株主持分		2,954	1,950
契約残高及び偶発債務	(注記 及び)		
資本			
資本金	(注記 及び)	24,166	24,166
授權株式数 570,000,000株			
発行済株式数			
前期 228,445,350株			
当期 228,445,350株			
資本剰余金	(注記 , 及び)	50,553	50,688
利益剰余金			
利益準備金	(注記)	6,637	6,741
その他の利益剰余金	(注記 及び)	206,346	203,542
その他の包括利益(損失)累計額		18,887	6,664
自己株式	(注記)	194	221
前期 165,572株			
当期 186,792株			
資本合計		268,621	291,580
負債及び資本合計		611,250	591,426

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	当期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
売上高	(注記)	934,678	963,664
その他	(注記)	2,719	4,022
収益合計		937,397	967,686
原価及び費用			
売上原価(当期:厚生年金基金代行返上に伴う清算損失5,589百万円及び退職給付制度変更等に伴う清算損失531百万円を含む)	(注記 及び)	736,119	789,411
販売費及び一般管理費(当期:厚生年金基金代行返上に伴う清算損失15,210百万円及び退職給付制度変更等に伴う清算損失2,223百万円を含む)	(注記 及び)	171,318	187,732
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	(注記 及び)		27,434
支払利息		2,487	2,496
その他	(注記 , 及び)	5,091	13,146
原価及び費用合計		915,015	965,351
法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益		22,382	2,335
法人税等	(注記 及び)		
当期税金		8,451	6,089
繰延税金		2,084	3,771
法人税等合計		10,535	2,318
持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理変更による累積的影響額前当期利益		11,847	17
持分法による投資損益(法人税等控除後)	(注記)	8	16
臨時項目及び会計処理変更による累積的影響額前当期利益		11,839	1
臨時項目－貸方のれん償却益	(注記)		555
会計処理変更による累積的影響額(法人税等控除額275百万円)	(注記)		396
当期純利益		11,839	952

1株当たり金額	(注記)		
基本的:			
臨時項目及び会計処理変更による累積的影響額前当期利益		51.86円	0.01円
臨時項目－貸方のれん償却益			2.43円
会計処理変更による累積的影響額			1.73円
当期純利益		51.86円	4.17円
希薄化後:			
臨時項目及び会計処理変更による累積的影響額前当期利益		51.85円	0.01円
臨時項目－貸方のれん償却益			2.43円
会計処理変更による累積的影響額			1.73円
当期純利益		51.85円	4.17円

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結資本勘定増減表】

区分	注記番号	前期	当期
		(平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	(平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
資本金	(注記 及び)		
期首残高		24,166	24,166
期末残高		24,166	24,166
資本剰余金	(注記 , 及び)		
期首残高		50,438	50,553
ストックオプションの付与による増加額		117	135
ストックオプションの行使による減少額		2	
期末残高		50,553	50,688
利益準備金	(注記)		
期首残高		6,616	6,637
その他の利益剰余金からの振替額		21	104
期末残高		6,637	6,741
その他の利益剰余金	(注記 及び)		
期首残高		198,181	206,346
当期純利益		11,839	952
合計		210,020	207,298
処分額			
現金配当支払額		3,653	3,652
利益準備金への振替額		21	104
合計		3,674	3,756
期末残高		206,346	203,542
その他の包括利益(損失)累計額			
売却可能有価証券未実現評価損益	(注記 及び)		
期首残高		4,143	4,197
当期変動額		54	1,973
期末残高		4,197	6,170
デリバティブ未実現評価損益	(注記 及び)		
期首残高		8	21
当期変動額		13	28
期末残高		21	49
年金債務調整勘定	(注記)		
期首残高		19,390	22,015
当期変動額		2,625	20,052
期末残高		22,015	1,963
外貨換算調整勘定			
期首残高		1,923	1,090
当期変動額		833	3,498
期末残高		1,090	2,408
その他の包括利益(損失)累計額期末残高		18,887	6,664
自己株式	(注記 及び)		
期首残高		143	194
当期取得額		53	27
ストックオプションの行使		2	
期末残高		194	221
資本合計		268,621	291,580

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結包括利益計算書】

区分	注記番号	前期 (平成16年4月1日 ~平成17年3月31日)		当期 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期純利益			11,839		952
その他の包括利益(損失) (法人税等控除後)					
売却可能有価証券未実現評価益					
未実現評価益の当期変動額					
法人税等控除額 前期 559					
当期 2,372		805		3,413	
当期純利益に含まれている実現益					
法人税等控除額 前期 522					
当期 1,000		751	54	1,440	1,973
デリバティブ未実現評価益					
法人税等控除額 前期 9					
当期 19			13		28
年金債務調整勘定					
法人税等控除額 前期 1,825					
当期 13,934			2,625		20,052
外貨換算調整勘定			833		3,498
その他の包括利益(損失)合計			1,725		25,551
当期包括利益			10,114		26,503

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	当期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー：			
当期純利益		11,839	952
調整項目：			
会計処理変更による累積的影響額			396
減価償却費		23,578	24,452
厚生年金基金代行返上に伴う 債務返還差額			27,434
厚生年金基金代行返上に伴う 清算損失			20,799
退職給付制度変更等に伴う 清算損失			2,754
繰延税金		2,084	3,771
臨時項目 - 貸方のれん償却益			555
受取手形及び売掛金の(増)減		232	5,293
棚卸資産の増		9,919	20,494
その他流動資産の(増)減		2,458	3,192
支払手形及び買掛金の増(減)		7,702	1,971
未払法人税等の減		2,930	1,578
未払費用及びその他流動負債の減		1,682	3,681
その他 純額		1,518	1,799
営業活動による純キャッシュ増(減)		34,880	21,207
投資活動による キャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		24,625	19,809
有形固定資産の売却		2,308	3,660
定期預金の増		1,300	818
有価証券及びその他の 投資有価証券の取得		696	1,102
有価証券及びその他の 投資有価証券の売却		3,179	3,669
企業買収に伴う現金及び預金 の純減		366	
その他の投資の減		1,247	1,159
その他 純額		3,277	3,420
投資活動による純キャッシュ減		23,530	16,661
財務活動による キャッシュ・フロー：			
現金配当		3,671	3,669
短期借入金の減		3,878	6,636
長期債務の借入		9,847	36,780
長期債務の返済		20,390	28,193
その他 純額		53	27
財務活動による純キャッシュ減		18,145	1,745
純キャッシュ減		6,795	39,613
期首現金及び預金残高		73,588	66,793
期末現金及び預金残高		66,793	27,180
補足情報：			
年間キャッシュ支払額			
支払利息		2,675	2,450
法人税等		12,758	8,367
キャピタルリース債務発生額			423

【連結財務諸表の作成方法等について】

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。米国会計基準は、「会計研究公報」(Accounting Research Bulletins)、「会計原則審議会意見書」(Opinions of the Accounting Principles Board)及び「財務会計基準審議会基準書」(以下「基準書」という。)(Statements of Financial Accounting Standards Board)等からなっております。さらに米国証券取引委員会(SEC)の財務諸表規則(Regulation S-X)の規定も斟酌しております。

当社はヨーロッパでの時価発行による公募増資を行なうため、ルクセンブルグ証券取引所において昭和51年12月17日に預託証券形式の普通株式を発行しました。上場に際し預託契約により、「米国会計基準」に基づく連結財務諸表を作成・開示していたことを事由として、昭和53年6月2日に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」第86条に基づく承認申請書を大蔵大臣へ提出し、同年6月6日付蔵証第853号により承認を受けました。その後も継続して「米国会計基準」に基づく連結財務諸表を作成・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。

[連結財務諸表の構成について]

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書により構成されております。

[会計処理の基準及び表示の方法について]

(イ)新株発行費

新株発行費は、わが国では商法施行規則第38条に従って費用に計上されますが、当連結財務諸表では、米国会計基準に準拠して、費用計上されことなく資本剰余金から控除して表示しております。

(ロ)新株引受権付社債

新株引受権付社債の発行手取金のうち新株引受権の価額は、米国基準に準拠して、発行時に負債額から控除し、資本剰余金に計上しております。

(ハ)退職給付引当金

基準書第87号「雇用主の年金会計」及び基準書第88号「給付建年金制度の清算及び削減並びに退職給付に関する雇用主の会計」の規定に従って計上しております。また、厚生年金基金の代行部分の返上について、米国緊急問題専門委員会(以下「EITF」という。)基準書第03-02号「厚生年金基金の代行部分の日本政府への返上に関する会計」に基づいて代行部分の給付債務及び関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で会計処理を行っております。

(ニ)金融派生商品

金融派生商品の公正価値の変動額は金融派生商品の使用目的に応じて当期純利益またはその他の包括利益として認識されます。すなわち、未認識確定契約及び認識済債権債務の公正価値ヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動は、当期損益として認識され、未認識確定契約及び認識済債権債務のキャッシュフローヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益として報告されます。当該金額は、ヘッジ対象物が損益に影響を及ぼす期間と同期間に、損益勘定に振替えられます。

(ホ)株式に基づく報酬制度

株式報酬制度について、付与日におけるストックオプションの公正価値を測定し、報酬費用として権利が確定する期間にわたって認識しております。

(ヘ)販売促進費

特定の販売促進費及びリベートは販売費及び一般管理費に計上されず売上高から控除されます。

(ト)リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、わが国では一般に賃貸借取引に準じた会計処理を行っておりますが、米国会計基準ではキャピタル・リースについて、リース物件の公正価値で資産計上し、それに対応する債務を未払計上しております。

連結財務諸表に対する注記

財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

[事業活動の内容]

連結会社(下記(イ)にて定義)は、主としてハム・ソーセージ・加工食品及び食肉の生産・販売という食肉関連事業を行っております。また、連結会社は主として日本国内で事業を行っております。

[財務諸表の作成基準]

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成しております。したがって、当連結財務諸表の作成に当たっては、主としてわが国の会計慣行に準拠して作成された会計帳簿に記載された数値に対していくつかの修正を加えております。

米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成にあたり、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いております。実際の結果は、これらの見積りなどと異なる場合があります。

また、当期の表示に合わせて、前期の数値を一部組替えて表示しております。

なお、注記に記載しているセグメント情報は、連結財務諸表規則に基づいて作成しており、基準書第131号に基づくセグメント情報は作成しておりません。

[重要な会計方針の要約]

当連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な会計方針の要約は下記のとおりです。

(イ)連結方針

当連結財務諸表は、当社と当社が直接・間接に議決権の過半数を所有している子会社のすべて(以下、当社及び子会社を総称して「連結会社」という。)の各勘定を連結したものです。各会社間の重要な内部取引項目は相殺消去しております。

当連結財務諸表に含まれている連結子会社数の内訳は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
国内子会社	87	86
在外子会社	29	32
合計	116	118

(注) 1 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

2 当期の連結子会社数の変動の内訳は以下のとおりです。

・国内子会社

(増加) 設立による増加2社

(減少) 合併による減少1社及び清算による減少2社

・在外子会社

(増加) 設立による増加1社、取得による増加1社及び関連会社からの異動1社

全ての関連会社(議決権の20%から50%を実質的に所有する会社)に対する投資は、持分法の適用によって計算した価額をもって表示しております。

持分法適用会社数の内訳は次のとおりです。

区分	前期 平成17年 3月31日	当期 平成18年 3月31日
国内関連会社	7	7
在外関連会社	4	3
合計	11	10

(注) 当期の持分法適用会社数の変動の内訳は以下のとおりです。

- ・在外関連会社
(減少) 連結子会社への異動1社

(ロ)現金及び預金

現金及び預金は、現金及び要求払預金であります。

(ハ)売上債権

連結会社の販売先は主として国内の小売業者及び卸売業者であります。

(ニ)棚卸資産

棚卸資産は、平均法による原価又は時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

棚卸資産の評価基準は、従来、総平均法によっておりましたが、当期より移動平均法に変更しております。この変更は、価格変動をより迅速かつ適時に在庫に反映させ、期間損益を早期に把握すること等を目的に行ったものであります。なお、この結果、2005年4月1日時点における累積的影響額(税効果考慮後)は396百万円であり、連結損益計算書上「会計処理変更による累積的影響額」として表示しております。また、この会計処理の変更により、当期における「持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理変更による累積的影響額前当期利益」は240百万円減少し「当期純利益」は156百万円増加しております。

(ホ)市場性ある有価証券及び投資

連結会社の有価証券及びその他の投資有価証券を売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券に区分し、売却可能有価証券は公正価値で評価するとともに未実現保有損益は法人税等控除後の金額を資本の内訳項目として独立掲記し、満期保有目的有価証券は償却原価で評価しております。また、その他の投資は、取得原価又は評価減後の価額で表示しております。

連結会社は負債証券及び市場性のある持分証券の減損の可能性について、公正価値が帳簿価額を下回っている程度、その公正価値の下落期間、保有能力及び保有意図等を含む判断基準に基づき定期的に検討を行っております。取得原価で計上されたその他の有価証券は、定期的に減損の可能性を検討しております。

(ヘ)減価償却

減価償却は、取得原価ベースで、前期約55%及び当期約54%の有形固定資産について定率法、残りについては定額法によっております。なお、減価償却費には、リース期間と見積り耐用年数のいずれか短い期間を用いて償却したキャピタル・リース資産の償却額も含まれております。減価償却の算定に用いた耐用年数は次のとおりです。

建物	15から38年
機械及び装置	5から12年

(ト)長期性資産

基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」を適用しております。基準書第144号は、長期性資産の減損又は処分について統一された会計処理方法を規定しています。また売却予定資産の区分の基準を規定し、非継続事業として報告される廃止事業の範囲を拡大し、そのような事業から生じる損失の認識時期を規定しています。

長期性資産の減損については、資産の帳簿価格の回収が困難となる兆候が発生していないかの判定を行っております。もし、帳簿価格の回収が不可能と判定された場合には、当該資産について適切な方法により減損を認識しております。

(チ)のれん及びその他の無形固定資産

基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。この基準書では、のれんの会計処理について償却に代えて少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。また、耐用年数の認識が可能な無形固定資産は利用可能期間にわたり償却すると同時に減損判定も実施します。耐用年数が不確定な無形固定資産は、償却を行わず、耐用年数が不確定の間は減損の判定のみを行うことを要求しています。基準書第141号「企業結合」に基づき取得純資産の公正価値が投資額を超える金額について、臨時項目利益として計上しています。当期における臨時項目利益は555百万円であり、連結損益計算書上「臨時項目 - 貸方のれん償却益」として表示しております。

(リ)企業結合

基準書第141号にしたがい、企業結合についてパーチェス法を適用しております。

(ヌ)退職金及び年金債務

当社は退職金及び年金制度に対して基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しております。

また、当社は基準書第88号「給付建年金制度の清算及び削減並びに退職給付に関する雇用者の会計」に基づき、退職給付債務の清算額が勤務費用と利息費用の合計額以下の場合には清算損益の認識を行っておりません。

(ル)金融商品の公正価値

金融派生商品以外の金融商品について、当該金融商品の帳簿価額と公正価値が相違している場合、連結財務諸表に対する注記において公正価値を開示しております。ただし、帳簿価額と公正価値が近似している場合には、公正価値の開示を省略しております。公正価値は、各期末日現在の入手可能な市場価格、取引業者の見積り及びその他の評価方式に基づいて見積り計算しております。

(ヲ)法人税等

基準書第109号「法人所得税の会計処理」を適用しております。この基準によれば繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日現在の実効税率を使用して、会計上と税務上との間の資産及び負債の一時的差異及び繰越欠損金をもとに計算されます。また、繰延税金費用及び収益は、将来の実現可能性の評価に基づき決定された繰延税金資産及び負債の変動額として算定されます。

当社は子会社の未配分利益について、再投資のため今後とも留保すると考えている場合、あるいは配当金として受領するとしても現行のわが国税法のもとでは課税されない場合には、その子会社の未配分利益について法人税等を計上しておりません。

(ワ)株式に基づく報酬制度

当社は役員等のストックオプション制度による株式報酬費用について、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定する公正価値法を採用しております。公正価値法により、付与日におけるストックオプションの公正価値を測定し、報酬費用として権利が確定する1年間にわたって認識しております。付与したストックオプションの公正価値を見積もるため、ブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルを用いております。

(カ)一株当たりの金額

基本的一株当たり純利益は、当期純利益を発行済株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後一株当たり純利益は、転換社債の支払利息(税効果考慮後)を修正した当期純利益を発行済株式の加重平均株式数と、転換社債の転換及びストックオプションの付与による希薄化効果を加味した株式数の合計で除して算定しております。

基本的及び希薄化後一株当たり純利益に使用した当期純利益及び株式数は以下のとおりです。

項目	前期 平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	当期 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日
純利益(分子)： 当期純利益(百万円)	11,839	952
株式数(分母)： 基本的1株当たり純利益算定のための 加重平均株式数(千株)	228,297	228,269
ストックオプションの 付与による希薄化の影響(千株)	45	155
希薄化後の1株当たり純利益算定のための 平均株式数(千株)	228,342	228,424

(ヨ)収益の認識

所有権及び危険負担が顧客に移転し、顧客が製品を受領した時に収益を認識しております。

(タ)販売促進費

連結会社は、販売促進費及びリベートについてEITF基準書第01-09号「販売者が商品の購入者(再販売者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しております。

EITF基準書第01-09号は特定の販売促進費及びリベートを販売費及び一般管理費に計上するのではなく売上高からの控除として処理することを要求しています。

(レ)広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用処理しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。前期及び当期の広告宣伝費の金額はそれぞれ15,198百万円及び14,598百万円です。

(ソ)研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理しております。前期及び当期の研究開発費の金額はそれぞれ2,223百万円及び2,300百万円です。

(ツ)金融派生商品

基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動に関する会計処理」、基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動の会計処理 - 基準書第133号の修正」及び基準書第149号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する基準書第133号の修正」を適用しております。これらの基準書はすべての金融派生商品を公正価値で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。金融派生商品の公正価値の変動額は金融派生商品の使用目的に応じて当期純損益またはその他の包括損益として認識されます。すなわち、未認識確定契約及び認識済債権債務の公正価値ヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動は、当期損益として認識されます。未認識確定契約及び認識済債権債務のキャッシュフローヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括損益として報告され、当該金額は、ヘッジ対象物が損益に影響を及ぼす期間と同一会計期間に、損益勘定に振替えられます。

(ネ)債務保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の負債に対する間接保証を含む保証に関する保証者の会計処理及び開示」(以下「解釈指針第45号」)を適用しております。解釈指針第45号は、債務保証を行うことに伴う債務保証者の義務に関する開示を規定しています。また、同解釈指針は特定の保証については、保証開始時に債務認識を要求しており、その債務は保証開始時の公正価値で認識されます。

(ナ)新会計基準

棚卸資産の原価 - 米国会計調査公報43号第4章の改定 - 財務会計基準審議会は2004年11月に基準書第151号「棚卸資産の原価 - 米国会計調査公報43号第4章の改定」を発行しました。基準書第151号は遊休設備費用、輸送費、運搬費及び廃棄材料に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。さらに、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は2005年6月15日以降に開始する事業年度より適用されます。当社は同基準書の適用に伴う重要な影響はないと予想しております。

株式に基づく報酬の会計処理 - 財務会計基準審議会は2004年12月に基準書第123号(2004年改定)「株式に基づく報酬の会計処理」を発行しました。同基準書は、適用日以降に付与された報奨及び適用日現在未確定の付与済みのすべての報奨について適用し、すべての株式に基づく報酬は連結財務諸表において、付与日の時価で認識することを要求しています。2005年4月に米国証券取引委員会は同基準書の適用を延期すると公表しました。この延期の結果、同基準書は2005年6月15日以降に開始する最初の事業年度から適用されます。当社は同基準書の適用に伴う重要な影響はないと予想しております。

会計上の変更及び誤謬の修正 - 財務会計基準審議会は2005年5月に基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正 - 会計原則審議会意見書第20号及び財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」を発行しました。基準書第154号は、会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と基準書第3号「中間財務諸表における会計上の変更の報告」を差し替え、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理及び報告に関する指針を提供しています。基準書第154号は、会計上の変更及び誤謬の修正の報告について遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しています。基準書第154号は、2005年12月15日以降に開始する事業年度より適用されます。当社は同基準書の適用に伴う重要な影響はないと予想しております。

棚卸資産

各期末日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
製品及び商品(百万円)	66,428	80,881
原材料及び仕掛品(百万円)	25,751	31,984
貯蔵品(百万円)	3,467	4,146
合計	95,646	117,011

市場性のある有価証券及び投資

各期末日現在における「有価証券」及び「その他の投資有価証券」に含まれている負債証券及び市場性のある持分証券の取得原価、未実現の保有損益及び公正価値は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日				当期 平成18年3月31日			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券								
持分証券	12,108	7,086	95	19,099	13,046	10,430	5	23,471
負債証券 (社債及び投資信託)	1,212	143	6	1,349	377	47		424
満期保有目的有価証券	766	7		773	524	4	2	526
合計	14,086	7,236	101	21,221	13,947	10,481	7	24,421

当期末現在の負債証券及び市場性のある持分証券の投資カテゴリ別及び未実現損失の状態が継続的に生じている期間ごとの、未実現保有損失及び公正価値は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日		当期 平成18年3月31日	
	12ヶ月以下		12ヶ月以下	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	882	95	69	5
負債証券(社債及び投資信託)	104	6		
満期保有目的有価証券			297	2
合計	986	101	366	7

当期末日現在、未実現損失の状態が12ヶ月以上継続している投資はありません。

売却可能有価証券の売却収入は、前期2,934百万円、当期3,088百万円です。また、当該売却による実現損益は次のとおりです。

区分	前期 平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	当期 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日
実現利益(百万円)	1,270	2,591
実現損失(百万円)	3	11

売却損益実現額の算定に当たり、これらの有価証券の簿価は、銘柄別移動平均法によっております。

当期末現在、売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券に区分された負債証券の償還期限は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日		当期 平成18年3月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年以内	831	830	29	31
1年超5年以内	281	299	600	631
5年超10年以内	866	992	272	288
合計	1,978	2,121	901	950

その他の市場性のない関係会社株式以外の投資有価証券は、前期2,694百万円及び当期2,571百万円であり、公正価値の見積りが困難なため取得原価（減損後のものを含む）で表示しております。

各期末日現在の関連会社に対する投資及び貸付金の内訳は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
投資(百万円)	1,159	1,079
貸付金(百万円)	120	
合計	1,279	1,079

関連会社に対する投資の貸借対照表価額は、各期末日現在における関連会社の純資産に占める当社の持分とほぼ一致しております。

有形固定資産

各期末日現在の有形固定資産の内訳は次のとおりです。

科目	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
土地(百万円)	90,306	88,931
建物(百万円)	247,688	250,952
機械及び装置(百万円)	206,612	210,047
建設仮勘定(百万円)	1,351	991
合計	545,957	550,921
減価償却累計額(百万円)	279,463	291,194
有形固定資産(百万円)	266,494	259,727

有形固定資産の除売却損益は、前期は1,078百万円の損、当期1,491は百万円の損となっております。これらの損益は、連結損益計算書上、原価及び費用の「その他」に含めて表示しております。

無形固定資産

前期末及び当期末日現在の償却対象となる無形固定資産の内訳は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日		当期 平成18年3月31日	
	取得原価 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
ソフトウェア	7,629	4,230	9,375	5,129
その他	811	546	701	482
合 計	8,440	4,776	10,076	5,611

前期末及び当期末日現在の償却対象外の無形固定資産は軽微です。

前期末において、902百万円及び当期末において1,094百万円の無形固定資産の減価償却費が発生しています。平成19年、平成20年、平成21年、平成22年及び平成23年3月31日に終了する各事業年度の、予想減価償却費はそれぞれ1,188百万円、1,067百万円、975百万円、816百万円及び284百万円です。

前期及び当期末現在ののれんの計上額並びに前期及び当期ののれんの変動額は、連結会社の営業活動に重要な影響はありません。

短期借入金及び長期債務

各期末日現在の短期借入金残高に対する年利率は、主として前期及び当期とも0.2%～9.2%です。

各期末日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日 (百万円)	当期 平成18年3月31日 (百万円)
担保付：		
主として銀行、保険会社及び農業協同組合等よりの借入金 最終返済期限平成31年迄		
年利率 主として 前期 0.9%～2.7%	20,296	17,010
当期 0.9%～2.7%		
無担保：		
主として銀行、保険会社及び農業協同組合等よりの借入金 最終返済期限平成24年迄		
年利率 主として 前期 0.8%～4.8%	30,547	58,770
当期 0.8%～5.6%		
平成17年5月満期2.25%利付普通社債	5,000	
平成17年10月満期1.675%利付普通社債	10,000	
平成20年9月満期2.25%利付普通社債	9,700	9,700
無利息債務	1,216	1,270
キャピタル・リース未払金 最終返済期限平成29年迄、年利率2.2%～2.8%	12,997	12,398
合計	89,756	99,148
差引：一年内期限到来分	28,032	12,485
長期債務(一年内期限到来分控除後)	61,724	86,663

各期末日現在の長期債務の返済予定額の年度別内訳は次のとおりです。

前期 平成17年3月31日		当期 平成18年3月31日	
3月31日で終了する年度	金額(百万円)	3月31日で終了する年度	金額(百万円)
平成18年度	28,032	平成19年度	12,485
平成19年度	12,291	平成20年度	11,300
平成20年度	11,123	平成21年度	17,352
平成21年度	17,053	平成22年度	5,069
平成22年度	4,913	平成23年度	39,929
平成23年度以降	16,344	平成24年度以降	13,013
合計	89,756	合計	99,148

各期末日現在、担保差入資産は次のとおりです。

科目	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)(百万円)	32,490	26,012

これらの担保差入資産は下記の債務に対応するものです。

科目	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
短期借入金(百万円)	2,000	
長期債務(長期借入金)(百万円)	20,296	17,010
合計	22,296	17,010

大部分の長短銀行借入金は、銀行取引約定書に基づいて借入されておりますが、この約定には、銀行は一定の場合、借手である当社及び子会社に担保、増担保、または保証人を求めうるようになっており、更に銀行は、担保が特定債務に対して差入れられた場合も、当該担保が全債務に対して供されたものとして取扱うことが出来る旨の規定が含まれております。一部の長期借入金契約書には、当社は銀行から請求があった場合、配当金及びその他の利益処分案を株主総会前に提出し、あらかじめその承認を受けるという条項が付されているものもあります。ただし、当社はそのような請求を受けたことはありません。また、一部の借入契約書の債務不履行条項には、銀行が占有している当社の資産に対してある種の優先権を認めているものがあります。

法人税等

わが国における法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらわが国における税金の法定税率を基礎として計算した実効税率は前期及び当期とも41%であります。海外子会社についてはそれぞれの所在国の税法に基づいて課税されます。

連結損益計算書上の法人税等の実効税率と法定税率を基礎にして計算した標準実効税率との差異は次のとおりです。

区分	前期	当期
	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	平成17年4月1日 ～平成18年3月31日
法定税率を基礎にして計算した標準実効税率	41.0%	41.0%
増加(減少)内訳:		
海外子会社の税率差	5.1%	15.2%
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減	9.7%	15.6%
永久的に税務上損金算入されない費用	2.9%	31.4%
その他 純額	1.4%	3.9%
損益計算書上の実効税率	47.1%	99.3%

各期末日現在、繰延税金資産及び負債を構成する一時的差異及び税務上の繰越欠損金に係る税効果の内訳は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日		当期 平成18年3月31日	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
市場性のある有価証券	2,384	492	4,132	641
棚卸資産	1,315	512	1,650	423
未払事業税	447		305	
未払賞与	3,071		2,592	
退職金及び年金債務	21,100		5,146	
子会社に対する投資		2,525		2,522
土地	290	434	701	197
その他の一時的差異	1,731	197	2,661	517
税務上の繰越欠損金	7,949		15,686	
合計	33,519	4,160	24,609	4,300
評価性引当金	8,315		10,982	
差引計	25,204	4,160	13,627	4,300

繰延税金資産に対する評価性引当金の増減額はそれぞれ、前期1,903百万円、当期2,667百万円の増加です。また、当期末日現在、税務上の欠損金の繰越額は39,182百万円(前期末日現在約20,146百万円)であり繰越期限は7年以内が36,444百万円で残りがそれ以降です。

当連結財務諸表上、再投資を行うため今後とも留保すると考えられる海外子会社の未分配利益の当期末日現在の金額は23,582百万円(前期末日現在24,524百万円)です。当該未分配利益に関する未認識繰延税金負債は認識しておりません。

退職金及び年金制度

当社は従業員のほぼ全員を対象にした適格退職年金制度及び退職一時金制度を有しておりました。これらの制度における給付額は、一般的に退職時の給与と勤続年数によって決定されておりました。適格退職年金制度では定年退職時から10年ないし15年間にわたり年金額を支給しておりました。退職一時金制度では従業員の定年退職時もしくはそれ以前の退職時に一時金を支給しておりました。適格退職年金制度への当社の拠出額は日本の法人税法で認められている保険数理計算により算定された額に基づいて行っておりました。

また、当社は全従業員を対象にした厚生年金基金制度を有しておりました。本制度は日本政府の厚生年金制度(公的年金制度)の代行部分たる「基本部分」と当社(企業年金制度)が独自に設定した「加算部分」から構成されておりました。本制度の給付は、「基本部分」については、主として掛金期間の給与水準及び掛金期間により、「加算部分」については、主として退職時の給与水準と勤続年数に基づいておりました。「基本部分」は60歳から終身年金を、「加算部分」は60歳から10年間の保証がついた終身年金を支給しておりました。「基本部分」の年金給付の支給開始年齢は60歳から65歳へ段階的に引き上げられておりました。本制度への拠出は「基本部分」については、当社及び従業員の双方が日本政府の決めた拠出額算出方法に従い、「加算部分」については、認められた保険数理計算により決定された額により行われておりました。

当社は、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務の免除申請について政府の認可を受けました。さらに、代行部分に係る従業員の過去勤務期間に関する給付の支払義務の免除申請について政府の認可を受けました。

当社は平成17年9月に、代行部分の給付債務及びそれに関連する年金資産を政府に返上しました。当社はEITF基準書第03-02号「厚生年金基金の代行部分の日本政府への返上に関する会計」に従って代行部分の給付債務と関連する年金資産の政府への返上が完了した時点で、単一の清算取引が完結したものと、会計処理を行いました。返上の結果、代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額27,434百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額991百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未償却純損失残高の代行部分相当額の一括償却を清算損失として21,790百万円を計上しました。将来昇給分の戻しと清算損失の合計額20,799百万円のうち5,589百万円を売上原価に、15,210百万円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しています。

当社は、平成18年1月1日より、職位、考課及び勤続年数に基づいて毎年付与される累積ポイントにより退職金が計算される「ポイント制退職金」をベースとした退職一時金及び企業年金基金制度を採用しております。企業年金基金制度の給付には市場関連金利が付与されます。企業年金基金制度のもとでは定年退職時より10年から20年間の期間にわたり年金が支払われます。当社はまた、新たに確定拠出年金制度を採用しており、平成18年3月31日をもって終了する事業年度において72百万円の費用が認識されています。現職従業員に関する適格退職年金制度資産は確定拠出年金制度に移換しましたが、その一部は退職した従業員のための年金制度として存続しています。また、早期退職及び特定の子会社への転籍に伴い勤務費用及び利息費用を上回る清算による給付額が当期において発生していません。これらの一連の退職給付制度変更等の結果、清算損失2,754百万円を認識し、そのうち、531百万円は売上原価として、2,223百万円は販売費及び一般管理費として計上しています。

当社の退職金及び年金制度に係る期間純年金費用は次の各項目から構成されております。

項目	前期	当期
	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	平成17年4月1日 ～平成18年3月31日
勤務費用(百万円)	2,021	2,132
利息費用(百万円)	2,442	1,865
制度資産の期待運用利益(百万円)	1,548	1,288
過去勤務債務費用の償却額(百万円)	150	115
数理差異の認識額(百万円)	2,419	2,335
厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累積給付債務との差額(百万円)		991
清算損失(百万円)		24,545
期間純年金費用(百万円)	5,484	28,713

各期末日現在の上記制度に関する情報は次のとおりです。

区分	退職金・適格退職年金制度		厚生年金・企業年金基金制度	
	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
予測給付債務の変動額				
期首残高(百万円)	34,143	34,893	65,072	72,232
勤務費用(百万円)	1,371	1,416	649	716
利息費用(百万円)	833	682	1,609	1,183
制度改定修正額(百万円)		8,681		6,094
数理損失(益)(百万円)	1,867	1,249	6,232	2,450
清算による給付額(百万円)	2,044	10,155		
その他の給付額(百万円)	1,277	1,346	1,330	1,442
厚生年金基金代行部分の返上 (百万円)				50,358
期末残高(百万円)	34,893	15,560	72,232	25,975
制度資産(公正価額)の変動額				
期首残高(百万円)	15,047	16,328	42,311	45,651
実現運用収益(百万円)	897	3,383	1,890	4,794
雇用主拠出額(百万円)	1,070	1,037	2,780	1,918
清算による給付額(百万円)		5,714		
その他の給付額(百万円)	686	903	1,330	1,442
厚生年金基金代行部分の返上 (百万円)				21,933
期末残高(百万円)	16,328	14,131	45,651	28,988
制度の状況				
制度資産不足額(百万円)	18,565	1,429	26,581	3,013
未認識数理損失(百万円)	14,953	5,532	32,897	4,849
未認識過去勤務費用(百万円)	535	2,643	1,282	807
財務諸表認識額 純額(百万円)	3,077	1,460	5,034	7,055
財務諸表上の認識額				
前払年金費用(未払年金債務) (百万円)	13,714	1,429	25,264	3,371
無形固定資産(百万円)	535	161		
その他の包括利益累計額 (百万円)	10,102	2,728	30,298	3,684
財務諸表認識額 純額(百万円)	3,077	1,460	5,034	7,055
累積給付債務現価(百万円)	30,042	15,560	70,915	25,975

[測定日]

当社及び一部の子会社は12月31日を制度の測定日として使用しております。

[前提条件として使用した仮定]

上記制度に関する給付債務に係る情報の確定にあたって使用した仮定は、以下のとおりです。

項目	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
割引率	2.0%	2.0%
予定昇給率	1.9%	%

上記制度に関する期間純年金費用に係る情報の確定にあたって使用した仮定は、以下のとおりです。

項目	前期 平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	当期 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日
割引率	2.5%	2.0%
予定昇給率	2.0%	1.9%
長期期待運用収益率	3.5%	3.0%

長期期待運用収益率は、過去の運用実績を考慮した上で、各年金資産の期待収益率を予測して設定しております。

[年金資産]

当社の国内における資産カテゴリー別の年金資産の構成は以下のとおりです。

区分	退職金・適格退職年金制度		厚生年金・企業年金基金制度	
	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
持分有価証券	71.7%	61.8%	58.7%	59.5%
負債有価証券	23.5%	%	31.5%	22.2%
現金	3.7%	1.7%	5.0%	13.4%
生保一般勘定	1.1%	36.5%	4.8%	4.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

当社の年金資産運用は、必要とされる総合収益を長期的に確保し、加入員及び受給者に対する年金給付の支払を将来にわたり確実にを行うことを基本方針としております。このため各年金資産の期待運用収益率の予測、標準偏差、相関係数等を考慮した上で中長期にわたり安定的に期待収益率を達成するための政策的資産構成割合を策定し、これに基づいて資産を配分しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために政策的資産構成割合を修正する必要がある場合は、その見直しを行っております。

[拠出金]

翌事業年度において、当社は企業年金基金制度に1,704百万円拠出する予定です。

[将来予想給付額]

将来の予想給付額は、次のとおりです。

前期 平成17年 3月31日		当期 平成18年 3月31日	
3月31日で終了する年度	金額(百万円)	3月31日で終了する年度	金額(百万円)
平成18年度	2,023	平成19年度	1,918
平成19年度	2,250	平成20年度	1,679
平成20年度	2,338	平成21年度	1,963
平成21年度	2,527	平成22年度	2,398
平成22年度	3,030	平成23年度	1,862
平成23年度から平成27年度	14,215	平成24年度から平成28年度	10,160
合計	26,383	合計	19,980

子会社においても、適格退職年金制度及び退職一時金制度を有しているところがあります。当該子会社の退職金及び年金債務は従業員に対する将来給付債務の割引現在価値のうち、従業員が貸借対照表日までに稼得した部分を計上しております。

当該子会社の退職金及び年金制度についての要約情報は次のとおりです。

項目	前期 平成17年 3月31日	当期 平成18年 3月31日
期間純年金費用(百万円)	1,394	1,326
給付債務の期末残高(百万円)	13,329	13,757
制度資産の公正価額の期末残高(百万円)	4,142	4,853
未認識数理損失(百万円)	754	292
認識債務の期末残高(百万円)	8,433	8,612

上記の計算に用いられる仮定は、当社の制度に用いられているものと概ね同様です。

退職金及び年金制度に関し費用に計上した金額(上記、期間純年金費用を含む)は前期8,440百万円、当期は38,644百万円です。このうち、早期退職及び当社から子会社への転籍による特別退職加算金が原価及び費用のその他に前期1,498百万円、当期は8,605百万円含まれています。

株式に基づく報酬制度

当社は、当期及び前期において、それぞれ平成17年 6月28日及び平成16年 6月25日の株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員を対象として定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与しました。

当該ストックオプション制度において付与したオプションの行使価格は1株当たり 1円です。オプションは、1年間で比例的に確定し、退任の1年後から行使可能となり、最長20年間行使可能です。

当期及び前期中に付与したオプションの公正価値の見積りには、以下の仮定を使用したブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルを用いております。

加重平均想定値	前期 平成17年 3月31日	当期 平成18年 3月31日
見積配当率	1.2%	1.2%
見積ボラティリティ	32.4%	28.3%
リスク・フリー利率	1.0%	0.7%
見積権利行使期間	5.7年	5.7年

各期末日現在のストックオプション制度の状況及び前期及び当期の変動は次のとおりです。

項目	前期 平成17年3月31日		当期 平成18年3月31日	
	株	行使価格(円)	株	行使価格(円)
期首現在未行使残高			123,000	1
付与	129,000	1	108,000	1
権利行使	2,000	1		
消滅	4,000	1		
期末現在未行使残高	123,000	1	231,000	1

項目	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
期末現在行使可能なオプション(株数)		
中に付与したオプションの加重平均公正価額(円)	1,243	1,199
認識した総報酬費用(百万円)	117	135

各期末現在の未行使株式数等の状況は次のとおりです。

権利行使価格の範囲(円)	前期 平成17年3月31日			当期 平成18年3月31日		
	未行使 株式数	加重平均 残存契約年数 (年)	行使価格 (円)	未行使 株式数	加重平均 残存契約年数 (年)	行使価格 (円)
1	123,000	5.1	1	231,000	5.2	1

資本金

国内会社は平成18年4月30日まで、商法に従っています。商法は、すべての株式は無額面株式で発行され、新株発行に当たっては新株の発行価額の少なくとも2分の1を資本金に組み入れ、資本金組入額を超える額は資本準備金に組み入れることを要求しています。また、国内会社は取締役会の承認だけで既存株主に対して払い込みを伴わない株式分割による株式の発行を行うことができます。このような株式発行は通常株主の利益に影響を及ぼすものではありません。

平成5年5月20日に平成5年3月31日現在の株主に対し1:1.1の割合で株式分割による新株式を20,703,062株発行しましたが、資本金及び資本準備金の変動はありません。

米国の公開会社では同様の取引で株式を発行すれば公正価値でその他の利益剰余金から資本剰余金に振替られます。もしこのような米国での慣行が当社の無償新株式の発行に適用されたならば、平成6年3月31日現在の資本剰余金は33,746百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少することになります。

商法においては、配当及び他の現金支出を伴う利益処分は少なくとも10%を資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、毎期法定準備金（利益剰余金の一部）として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%を超える場合には、株主総会の決議により配当の原資とすることができます。また、商法においては、取締役会の決議により資本準備金及び利益準備金の資本金への組み入れを行うことができます。

商法は、定時株主総会決議または取締役会決議をもって取得できる旨の定款記載がある場合には、取締役会決議に基づく自己株式の買い受け及び取締役会決議に基づく自己株式の処分を認めています。ただし、自己株式の買い受け額は配当可能利益及び株主総会において資本金、資本準備金または利益準備金の減少決議があった場合にはその減少額を超過することはできません。

平成18年3月31日現在の商法上の配当可能利益は、日本の会計慣行に従って作成された当社の会計帳簿に記載された金額に基づくものです。注記で説明した当社の会計帳簿に記録することなく、当連結財務諸表目的にのみ修正した金額は、商法上の配当可能利益には影響をおよぼすものではありません。商法には上述のように現金配当及びその他の社外流出に関して利益準備金の積み立てを規定しているほか、配当可能額の算定に関してある種の制限条項を設けています。当社の商法上の配当可能利益は平成18年3月31日現在、帳簿上の利益剰余金等126,869百万円です。配当は各事業年度終了後に開催される株主総会によって承認されます。なお、当社の定款には中間配当についての規定は設けられていません。

平成18年5月1日より新会社法が施行され、さまざまな改正が行われており、平成18年5月1日以降又は同日以降に終了する事業年度に発生する事象又は取引について適用されます。会社法における財務的又は会計的に重要な改正は以下のとおりです。

(a)配当

会社法においては、年度末の株主総会の決議に基づく配当に加えて、会社はいつでも配当が実施可能になりました。一定の基準、すなわち（１）取締役会、（２）独立の監査人、（３）監査役会を有しており、さらに（４）定款により取締役の任期を通常の任期である２年に代えて１年としている会社は、定款の定めに従い、取締役会の決議により、配当（現物配当を除く）が出来ます。

会社法は、国内会社に対して、一定の制限と追加的な規定に基づき現物配当を認めています。

定款をもって規定している場合には、一年に一度、取締役会の決議に基づく中間配当が実施できません。商法では、配当に使用できる資本準備金及び利益準備金に関して、一定の制限を設けていましたが、会社法においても自己株式の買取り及び配当可能額に関して一定の制限を行っています。制限は株主への配当可能額に関するものですが、配当後の純資産額が３百万円未満となることはできません。

(b)資本金、準備金及び剰余金

会社法においては、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の金額の25%に達するまで、配当額の10%相当額を利益準備金（利益剰余金の一部）又は資本準備金（資本剰余金の一部）として積み立てなければなりません。商法では資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の金額の25%を超過した金額は、株主総会の決議により、配当することが出来ます。一方、会社法では、資本準備金及び利益準備金を配当に充てるのにそのような制限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づく一定の条件の下で、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益準備金の勘定間における振替を認めています。

(c)自己株式及び自己株式の取得権

会社法は取締役会の決議に基づき自己株式を購入し消却することを認めています。自己株式の購入価格は、一定の計算式により算定される株主に対する配当限度額を超えることはできません。

[次へ](#)

リース資産及び賃借料

キャピタル・リース契約により一部の建物、機械及び装置を賃借しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
建物(百万円)	13,375	13,375
機械及び装置(百万円)	1,881	2,303
小計	15,256	15,678
減価償却累計額(百万円)	2,554	3,709
合計	12,702	11,969

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額及びその合計額の現在価値は次のとおりです。

前期 平成17年3月31日		当期 平成18年3月31日	
3月31日で終了する年度	金額(百万円)	3月31日で終了する年度	金額(百万円)
平成18年度	1,330	平成19年度	1,419
平成19年度	1,330	平成20年度	1,419
平成20年度	1,330	平成21年度	1,419
平成21年度	1,330	平成22年度	1,419
平成22年度	1,330	平成23年度	1,370
平成23年度以降	8,400	平成24年度以降	7,070
リース料の最低支払額	15,050	リース料の最低支払額	14,116
控除：利息相当額	2,053	控除：利息相当額	1,718
現在価値	12,997	現在価値	12,398
控除：短期リース未払金	977	控除：短期リース未払金	1,087
長期キャピタル・リース未払金	12,020	長期キャピタル・リース未払金	11,311

また、事務所、従業員社宅及び事務所備品を賃借しております。これらは重要な額の解約補償金を支払うことなしに解約できるオペレーティング・リースに係るものです。

これらに対する各年度の賃借料は前期は16,033百万円、当期は14,516百万円です。

為替差損益

当期純利益の算定にあたり前期は184百万円の為替差益、当期は82百万円の為替差損が含まれております。

金融商品

各期末日現在の金融商品の公正価値は次のとおりです。

区分	前期 平成17年3月31日		当期 平成18年3月31日	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
市場性のある持分証券及び負債証券(注記)	21,214	21,221	24,419	24,421
長期債務	61,724	61,882	86,663	84,958
外国為替予約(未実現利益(損失))	919	919	164	164
金利スワップ			123	123

上記以外の金融商品の公正価値は取得価額とほぼ近似しております。長期債務の公正価値は市場金利を使用した見積りによっております。異なった仮定又は方法を使用すれば公正価値の見積りは変動することもあり得ます。

金融派生商品とヘッジ活動

連結会社は、いくつかの種類通貨による外貨建の輸出入業務及び借入を行なっています。外貨建の仕入・借入債務、売上債権、確定契約及び予定取引(主として米ドル)から生ずる為替変動リスクを軽減するために、先物外国為替契約を締結しております。大部分の為替予約は貸借対照表日より12ヶ月以内に期限が到来します。

連結会社は、外国通貨ヘッジ取引を行なうための戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、先物外国為替契約は、これらの目的と戦略及び関連する詳細な規定に基づいて実行されています。また、ヘッジ目的以外には金融派生商品を利用しないことをその方針としています。先物外国為替契約とヘッジ対象物との決定的な条件が同一である場合は、ヘッジされたリスクに関する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、取引開始時及びその後も継続して完全に相殺されると予想されます。決定的な条件がヘッジ対象物と相違する先物外国為替契約は時価で評価され、発生した損益は、損益計算書に計上されます。

連結会社は、主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローの変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを軽減するために、金利スワップ契約を利用しております。金利スワップ契約は主に変動金利付負債を固定金利負債に変換するために利用しております。金利スワップ契約とヘッジ対象物とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動を相殺しております。

その他の包括利益(損失)累計額に計上している損失23百万円は、当期末より12ヶ月以内に損益に振替えられると予想されます。

平成18年3月31日現在、連結会社には重要な与信集中リスクはありません。

契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は関連会社の借入債務、一部の従業員の住宅ローンについて保証を行っております。当該保証によって当社が潜在的に負う最大支払額は前期末は387百万円、当期末は746百万円となっております。

各期末日現在における固定資産の購入契約残高は前期は1,794百万円、当期は1,368百万円です。

連結財務諸表規則に基づくセグメント情報

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月～平成17年3月)

	食肉関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	810,233	124,445	934,678		934,678
(2) セグメント間の内部売上高	19,799	2,096	21,895	(21,895)	
計	830,032	126,541	956,573	(21,895)	934,678
営業費用	802,434	126,894	929,328	(21,891)	907,437
営業利益(営業損失)	27,598	353	27,245	(4)	27,241
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	536,822	53,857	590,679	20,571	611,250
減価償却費	21,402	1,400	22,802	776	23,578
資本的支出	22,496	3,917	26,413	1,304	27,717

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高、営業利益及び資産とも全セグメントに占める売上高、営業利益及び資産の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。

「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 各事業に属する主要な製品は、以下のとおりであります。

食肉関連事業・・・ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等

その他の事業・・・水産物及び乳製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,211百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(平成17年4月～平成18年3月)

	食肉関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,364	126,300	963,664		963,664
(2) セグメント間の内部売上高	21,543	2,302	23,845	(23,845)	
計	858,907	128,602	987,509	(23,845)	963,664
営業費用	847,496	129,863	977,359	(23,769)	953,590
営業利益(営業損失)	11,411	1,261	10,150	(76)	10,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	523,037	48,116	571,153	20,273	591,426
減価償却費	20,886	1,795	22,681	1,771	24,452
資本的支出	20,228	1,690	21,918	(62)	21,856

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高、営業利益及び資産とも全セグメントに占める売上高、営業利益及び資産の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。

「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益及び退職給付制度変更等に伴う清算損失は含めておりません。

2 各事業に属する主要な製品は、以下のとおりであります。

食肉関連事業・・・ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等

その他の事業・・・水産物及び乳製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,961百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月～平成17年3月)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	863,497	71,181	934,678		934,678
(2) セグメント間の内部売上高	668	72,914	73,582	(73,582)	
計	864,165	144,095	1,008,260	(73,582)	934,678
営業費用	841,100	139,860	980,960	(73,523)	907,437
営業利益	23,065	4,235	27,300	(59)	27,241
資産	515,264	64,758	580,022	31,228	611,250

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

- 2 その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,211百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(平成17年4月～平成18年3月)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	876,272	87,392	963,664		963,664
(2) セグメント間の内部売上高	1,343	84,624	85,967	(85,967)	
計	877,615	172,016	1,049,631	(85,967)	963,664
営業費用	866,602	173,024	1,039,626	(86,036)	953,590
営業利益(営業損失)	11,013	1,008	10,005	69	10,074
資産	485,870	74,458	560,328	31,098	591,426

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益及び退職給付制度変更等に伴う清算損失は含めておりません。

- 2 その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,961百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

(八)海外売上高

前連結会計年度(平成16年4月～平成17年3月)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(平成17年4月～平成18年3月)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

後発事象

平成17年6月28日及び平成18年6月28日の当社の株主総会において、各期の利益処分が次のとおり決議されました。

項目	前期	当期
	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	平成17年4月1日 ～平成18年3月31日
現金配当(百万円) (1株当たり前期16.0円、当期16.0円)	3,652	3,652

また、平成18年6月28日の当社の株主総会において、取締役、監査役及び執行役員に対して平成18年7月1日から平成38年6月30日までの期間において上限180,000株の当社株式を買取価格1円で購入できる権利を与えることが決議されました。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、「連結財務諸表に対する注記」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、「連結財務諸表に対する注記」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期 (平成17年3月31日)		第61期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	32,829		7,441	
2 受取手形		865		852	
3 売掛金	2	69,939		73,867	
4 有価証券	3	501		10	
5 製品及び商品		25,556		37,916	
6 原材料		6,513		12,423	
7 仕掛品		455		488	
8 貯蔵品		515		665	
9 前払費用		416		448	
10 繰延税金資産		1,159		2,035	
11 関係会社短期貸付金		40,468		65,342	
12 その他	4	4,281		5,931	
貸倒引当金		322		317	
流動資産合計		183,179	50.8	207,101	55.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	5				
1 建物		53,198		52,337	
減価償却累計額		27,919	25,279	29,120	23,217
2 構築物		7,851		7,813	
減価償却累計額		4,636	3,215	4,827	2,986
3 機械及び装置		55,233		56,181	
減価償却累計額		41,920	13,312	43,715	12,466
4 車輛運搬具		1,567		1,529	
減価償却累計額		1,369	197	1,364	165
5 工具・器具及び備品		5,003		4,964	
減価償却累計額		3,979	1,024	4,039	925
6 土地			34,405		30,080
7 建設仮勘定			248		121
有形固定資産計			77,684		69,960
(2) 無形固定資産					
1 借地権			61		61
2 ソフトウェア			2,742		3,305
3 その他			194		184
無形固定資産計			2,998		3,550
			0.8		1.0

区分	注記 番号	第60期 (平成17年3月31日)		第61期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	6	19,466		22,968	
2 関係会社株式		31,054		30,487	
3 出資金		342		332	
4 長期貸付金		192		166	
5 従業員長期貸付金		571		537	
6 関係会社長期貸付金		32,647		30,971	
7 破産債権・更生債権等		245		200	
8 長期前払費用		124		135	
9 前払年金費用				4,784	
10 繰延税金資産		11,983		5,678	
11 その他		4,209		4,193	
貸倒引当金		4,034		5,306	
投資その他の資産計		96,802	26.9	95,145	25.3
固定資産合計		177,485	49.2	168,655	44.9
資産合計		360,664	100.0	375,756	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,183		1,405	
2 買掛金	7	66,658		71,128	
3 短期借入金				9,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		3,932		4,932	
5 1年内償還予定社債		15,000			
6 未払金		4,457		3,056	
7 未払法人税等		550		407	
8 未払費用		10,325		9,005	
9 預り金		607		663	
10 関係会社預り金		4,549		13,091	
11 設備支払手形		629		46	
12 その他		76		20	
流動負債合計		108,971	30.2	112,753	30.0
固定負債					
1 社債		9,700		9,700	
2 長期借入金	8	16,073		46,141	
3 退職給付引当金		14,618		712	
4 長期未払金		294		260	
固定負債合計		40,686	11.3	56,813	15.1
負債合計		149,657	41.5	169,566	45.1

区分	注記 番号	第60期 (平成17年3月31日)		第61期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	9		24,165	6.7	24,166	6.4
資本剰余金						
1 資本準備金		43,083			43,084	
資本剰余金合計			43,083	11.9	43,084	11.5
利益剰余金						
1 利益準備金		6,041			6,041	
2 任意積立金						
(1)特別償却準備金		102			70	
(2)海外投資等損失準備金		33			27	
(3)固定資産圧縮積立金		620			620	
(4)別途積立金		123,585			123,585	
3 当期末処分利益		10,099			2,788	
利益剰余金合計			140,482	39.0	133,131	35.4
その他有価証券評価差額金			3,468	1.0	6,030	1.6
自己株式	10		194	0.1	221	0.0
資本合計			211,006	58.5	206,190	54.9
負債及び資本合計			360,664	100.0	375,756	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第61期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 総売上高	1	611,980			621,682		
2 売上値引及び戻り高		67	611,912	100.0	135	621,547	100.0
売上原価	2						
1 製品及び商品期首棚卸高		26,181			25,556		
2 当期製品製造原価		76,531			75,124		
3 当期商品仕入高		449,717			485,828		
合計		552,430			586,508		
4 他勘定振替高	3	1,402			1,294		
5 製品及び商品期末棚卸高		25,556	525,471	85.9	37,916	547,298	88.1
売上総利益			86,440	14.1		74,249	11.9
販売費及び一般管理費	4		79,307	12.9		75,208	12.1
営業利益又は 営業損失()			7,133	1.2		959	0.2
営業外収益							
1 受取利息	5	1,111			1,109		
2 受取配当金	6	1,041			2,133		
3 不動産賃貸料	7	1,485			1,864		
4 雑収入		906	4,544	0.7	462	5,568	0.9
営業外費用							
1 支払利息		215			338		
2 社債利息		509			317		
3 賃貸資産費用		807			952		
4 雑損金		559	2,092	0.3	482	2,089	0.3
経常利益			9,585	1.6		2,520	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	8	645			302		
2 投資有価証券売却益		1,166			1,060		
3 厚生年金基金代行返上益					13,106		
4 退職給付制度変更益					790		
5 保険差益		359	2,171	0.3		15,258	2.5
特別損失							
1 固定資産売却損	9	426			336		
2 固定資産廃棄損	10	515			292		
3 特別退職金		1,409			8,605		
4 子会社整理損					201		
5 貸倒引当金繰入額		1,388			1,960		
6 投資有価証券評価損		186			115		
7 関係会社株式評価損					1,419		
8 減損損失	11				4,280		
9 その他		19	3,946	0.6	489	17,697	2.9
税引前当期純利益			7,810	1.3		81	0.0
法人税、住民税 及び事業税		2,200			130		
法人税等調整額		584	2,784	0.5	3,650	3,780	0.6
当期純利益又は 当期純損失()			5,026	0.8		3,699	0.6
前期繰越利益			5,076			6,487	
自己株式処分差損			2				
当期末処分利益			10,099			2,788	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第61期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	45,489	59.4	45,048	59.9
労務費		14,083	18.4	13,249	17.6
経費		17,024	22.2	16,907	22.5
当期総製造費用		76,596	100.0	75,204	100.0
期首仕掛品棚卸高		477		456	
合計		77,074		75,660	
期末仕掛品棚卸高		455		488	
他勘定振替高	2	86		48	
当期製品製造原価		76,531		75,124	

(注)

番号	項目	第60期	第61期
1	経費の主な内訳	運送費 3,437百万円	運送費 3,102百万円
		減価償却費 3,762	減価償却費 3,910
		水道・電力・燃料費 1,903	水道・電力・燃料費 2,009
2	他勘定振替高	研究用原材料費として使用したもので、製造経費への振替高です。	同左

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、工程別等級別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第60期 (平成17年6月28日)		第61期 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,099		2,788
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		41		32	
2 海外投資等損失準備金 取崩額		6		7	
3 別途積立金取崩額			48	8,585	8,624
合計			10,147		11,412
利益処分額					
1 配当金		3,652		3,652	
2 任意積立金					
特別償却準備金		8	3,660	6	3,658
次期繰越利益			6,487		7,754

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社及び関連会社 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 (会計方針の変更)</p> <p>有価証券の評価方法(その他有価証券の時価のあるものについては売却原価算定方法)は、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新会計システムを導入したことを契機に、有価証券の売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的に行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>移動平均法に基づく原価法 (会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品及び商品、原材料、仕掛品については、総平均法に基づく原価法(貯蔵品については移動平均法に基づく原価法)によっておりましたが、当事業年度より、製品及び商品、原材料、仕掛品については、移動平均法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、新会計システムを導入したことを契機に、価格変動をより迅速かつ適時に在庫に反映させ、期間損益を早期に把握すること等を目的に行ったものであります。</p> <p>なお、この結果、前期と同一基準を採用した場合と比較して、当事業年度末の棚卸資産は480百万円増加し、当事業年度の営業損失は同額減少、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

項目	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、兵庫工場、徳島工場及び一部の貸与資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～38年 機械及び装置 5～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告13号)第44-2項を適用する予定です。この為、現時点では損益に与える影響額を算出することは困難であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成16年6月25日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は長期未払金に振替えております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ハム厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月7日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>また、平成18年1月1日付けで、従来の退職一時金、適格退職年金及び確定給付企業年金の3制度から、新たに在職期間中の貢献度の累積を退職給付制度に直接リンクさせるポイント制退職金をベースとした、退職一時金、確定給付企業年金(キャッシュバランス型)及び確定拠出年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し制度移行の会計処理を実施しております。</p> <p>なお、代行部分の返上及び制度移行による影響額は特別利益として、厚生年金基金代行返上益13,106百万円及び退職給付制度変更益790百万円を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>為替予約のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建 買入債務については、振当処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...キャッシュ・フロー が固定されその変動 が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替リスク管理方 針に基づき、取引権限及び取引限 度額を定めた社内規程で運用して おります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の契約締結時に為替リス ク管理方針に従っていることを確 認することで、有効性評価の方法 としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ております。なお為替予約が付さ れている外貨建買入債務につい ては振当処理に、また金利スワ ップについては特例処理によっ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・キャッシュ・ フローが固定されそ の変動が回避される もの b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替リスク管理方 針に基づき、取引権限及び取引限 度額を定めた社内規程で運用して おります。 また、借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ取 引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は契約締結時に為替リス ク方針に従っていることを確認す ること、有効性評価の方法として おります。また金利スワップにつ いては特例処理のため有効性評 価を省略しております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税引前当期純利益は4,280百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>流動負債の「関係会社預り金」は負債及び資本の合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債の「その他」に3,432百万円含まれております。</p>	

追加情報

<p>第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が332百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が332百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	区分	第60期 (平成17年3月31日)			第61期 (平成18年3月31日)		
		担保権の種類	担保に供している資産		担保権の種類	担保に供している資産	
			金額 (百万円)	種類		金額 (百万円)	種類
1,3 5,6 8	担保の状況	長期借入金 3,004百万円の担保差入資産			長期借入金2,672百万円の担保差入資産		
		財団根抵当権	5,230 413 2,103	建物及び 構築物 機械及び 装置 土地	財団根抵当権	5,001 320 2,103	建物及び 構築物 機械及び 装置 土地
		上記のほかに、有価証券300百万円、定期預金110百万円を取引保証の担保に差入れています。			上記のほかに、投資有価証券299百万円、定期預金110百万円を取引保証の担保に差入れています。		
9	資本金	授權株式数 普通株式 570,000,000株 発行済株式数 普通株式 228,445,350株 なお、授權株式数は定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			授權株式数 普通株式 570,000,000株 発行済株式数 普通株式 228,445,350株 なお、授權株式数は定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
10	自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式165,572株あります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式186,792株あります。		
2,7	関係会社に対する 資産及び負債	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 42,174百万円 買掛金 42,186百万円			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 44,155百万円 買掛金 52,377百万円		
4	消費税等の 取扱い	未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。			同左		

区分	第60期 (平成17年3月31日)			第61期 (平成18年3月31日)		
	保証先	種類	金額 (百万円)	保証先	種類	金額 (百万円)
偶発債務	Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.	借入保証	9,018	Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.	借入保証	10,930
	日本ホワイトファーム(株)	借入保証	1,480	日本ホワイトファーム(株)	借入保証	1,185
	M.Q.F.Pty. Ltd.	借入保証	924	その他6件	借入、取引保証	1,472
	日本スワイン農場(株)	借入保証	614	計	借入、取引保証	13,587
	その他6件	借入、取引保証	795			
	計	借入、取引保証	12,833			
配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,468百万円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,030百万円であります。		

(損益計算書関係)

番号	区分	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1	関係会社売上高	売上高のうちに含まれる関係会社に対する売上高は362,500百万円です。	売上高のうちに含まれる関係会社に対する売上高は367,626百万円です。																																				
2	関係会社仕入高	売上原価のうちに含まれている関係会社からの原材料及び商品仕入高は338,542百万円です。	売上原価のうちに含まれている関係会社からの原材料及び商品仕入高は364,308百万円です。																																				
3	他勘定振替高	製品及び商品を広告宣伝、その他に使用したものです。	製品及び商品を広告宣伝、その他に使用したものです。																																				
4	販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は78%で、一般管理費に属するおおよその割合は22%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,718百万円</td> </tr> <tr> <td>包装運送費</td> <td style="text-align: right;">12,884</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,583</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,942</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> </table>	広告宣伝費	14,718百万円	包装運送費	12,884	販売手数料	5,583	給料手当	12,942	賞与手当	4,012	厚生費	3,734	退職給付費用	3,056	賃借料	3,410	減価償却費	1,366	研究開発費	1,559	販売費に属する費用のおおよその割合は79%で、一般管理費に属するおおよその割合は21%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,266百万円</td> </tr> <tr> <td>包装運送費</td> <td style="text-align: right;">13,523</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,701</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,266百万円	包装運送費	13,523	販売手数料	5,860	給料手当	11,701	賞与手当	3,371	退職給付費用	1,956	減価償却費	1,258	研究開発費	1,585
広告宣伝費	14,718百万円																																						
包装運送費	12,884																																						
販売手数料	5,583																																						
給料手当	12,942																																						
賞与手当	4,012																																						
厚生費	3,734																																						
退職給付費用	3,056																																						
賃借料	3,410																																						
減価償却費	1,366																																						
研究開発費	1,559																																						
広告宣伝費	13,266百万円																																						
包装運送費	13,523																																						
販売手数料	5,860																																						
給料手当	11,701																																						
賞与手当	3,371																																						
退職給付費用	1,956																																						
減価償却費	1,258																																						
研究開発費	1,585																																						
2,4	研究開発費の総額	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,674百万円です。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,730百万円です。																																				
5,6 7	関係会社との取引で発生した収益	受取利息、受取配当金、不動産賃貸料には関係会社からのものがそれぞれ1,066百万円、857百万円、1,430百万円含まれております。	受取利息、受取配当金、不動産賃貸料には関係会社からのものがそれぞれ1,080百万円、1,781百万円、1,494百万円含まれております。																																				
8	固定資産売却益の内訳	主なものは土地 644百万円です。	主なものは土地 301百万円です。																																				
9	固定資産売却損の内訳	主なものは土地 312百万円、建物 106百万円です。	主なものは土地 295百万円、建物 30百万円です。																																				
10	固定資産廃棄損の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table>	建物及び構築物	290百万円	機械及び装置	201	その他	23	計	515	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182百万円	機械及び装置	85	その他	25	計	292																				
建物及び構築物	290百万円																																						
機械及び装置	201																																						
その他	23																																						
計	515																																						
建物及び構築物	182百万円																																						
機械及び装置	85																																						
その他	25																																						
計	292																																						

番号	区分	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
11	減損損失	-	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類毎内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府泉佐野市他14ヶ所</td> <td>3,854</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内土地)</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内建物・構築物)</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内その他)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道空知郡他8ヶ所</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内土地)</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内建物・構築物)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内その他)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,280</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内土地)</td> <td>3,392</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内建物・構築物)</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内その他)</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>*表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。</p> <p>(2) 資産のグルーピング 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、賃貸用資産、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 賃貸用資産と遊休資産のうち、近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については正味売却価額又は使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	減損損失	賃貸用資産	大阪府泉佐野市他14ヶ所	3,854		(内土地)	3,148		(内建物・構築物)	678		(内その他)	28	遊休資産	北海道空知郡他8ヶ所	426		(内土地)	244		(内建物・構築物)	178		(内その他)	4	合計		4,280		(内土地)	3,392		(内建物・構築物)	856		(内その他)	32
用途	場所	減損損失																																								
賃貸用資産	大阪府泉佐野市他14ヶ所	3,854																																								
	(内土地)	3,148																																								
	(内建物・構築物)	678																																								
	(内その他)	28																																								
遊休資産	北海道空知郡他8ヶ所	426																																								
	(内土地)	244																																								
	(内建物・構築物)	178																																								
	(内その他)	4																																								
合計		4,280																																								
	(内土地)	3,392																																								
	(内建物・構築物)	856																																								
	(内その他)	32																																								

(リース取引関係)

第60期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第61期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車輛運搬具	822	482	340	車輛運搬具	516	319	197																				
工具・器具 及び備品	1,828	1,257	570	工具・器具 及び備品	963	483	480																				
合計	2,650	1,740	910	合計	1,479	802	677																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>685百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	434百万円	1年超	476	合計	910	(1) 支払リース料	685百万円	(2) 減価償却費相当額	685百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>433百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	271百万円	1年超	406	合計	677	(1) 支払リース料	433百万円	(2) 減価償却費相当額	433百万円
1年内	434百万円																										
1年超	476																										
合計	910																										
(1) 支払リース料	685百万円																										
(2) 減価償却費相当額	685百万円																										
1年内	271百万円																										
1年超	406																										
合計	677																										
(1) 支払リース料	433百万円																										
(2) 減価償却費相当額	433百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,869</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,043</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,050</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,142</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	963百万円	未払事業税否認	63	商品評価損否認	18	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,869	役員退職慰労引当金否認	120	関係会社株式評価損否認	5,043	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,441	その他	530	繰延税金資産合計	16,050	その他有価証券評価差額金	2,410	特別償却準備金	48	海外投資等損失準備金	18	固定資産圧縮積立金	430	繰延税金負債合計	2,908	繰延税金資産の純額	13,142	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,408</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,190</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,713</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	675百万円	商品評価損否認	59	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,186	役員退職慰労引当金否認	107	関係会社株式評価損否認	595	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,734	減損損失	1,743	繰越欠損金	7,562	その他	407	繰延税金資産小計	14,068	評価性引当額	1,660	繰延税金資産合計	12,408	その他有価証券評価差額金	4,190	特別償却準備金	30	海外投資等損失準備金	14	固定資産圧縮積立金	431	その他	30	繰延税金負債合計	4,695	繰延税金資産の純額	7,713
未払賞与損金算入限度超過額	963百万円																																																																				
未払事業税否認	63																																																																				
商品評価損否認	18																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,869																																																																				
役員退職慰労引当金否認	120																																																																				
関係会社株式評価損否認	5,043																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,441																																																																				
その他	530																																																																				
繰延税金資産合計	16,050																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,410																																																																				
特別償却準備金	48																																																																				
海外投資等損失準備金	18																																																																				
固定資産圧縮積立金	430																																																																				
繰延税金負債合計	2,908																																																																				
繰延税金資産の純額	13,142																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	675百万円																																																																				
商品評価損否認	59																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,186																																																																				
役員退職慰労引当金否認	107																																																																				
関係会社株式評価損否認	595																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,734																																																																				
減損損失	1,743																																																																				
繰越欠損金	7,562																																																																				
その他	407																																																																				
繰延税金資産小計	14,068																																																																				
評価性引当額	1,660																																																																				
繰延税金資産合計	12,408																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,190																																																																				
特別償却準備金	30																																																																				
海外投資等損失準備金	14																																																																				
固定資産圧縮積立金	431																																																																				
その他	30																																																																				
繰延税金負債合計	4,695																																																																				
繰延税金資産の純額	7,713																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割等	1.6	税額控除	2.4	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																				
住民税均等割等	1.6																																																																				
税額控除	2.4																																																																				
その他	3.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																				

(1 株当たり情報)

第60期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第61期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	924.33円	1株当たり純資産額	903.32円
1株当たり当期純利益	22.02円	1株当たり当期純損失	16.20円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	22.01円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期	第61期
1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)		
当期純利益(当期純損失)(百万円)	5,026	3,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(当期純損失)(百万円)	5,026	3,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,297	228,269
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	95	
(うち新株予約権 (千株))	95	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ハム厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。</p> <p>当該損益は、平成18年3月期の決算において、13,146百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱百十四銀行	3,434,735	2,834
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,135	2,045
㈱香川銀行	2,556,896	1,913
イオン㈱	578,799	1,652
㈱大丸	606,000	1,051
㈱モスフードサービス	431,382	742
㈱札幌北洋ホールディングス	500	665
㈱高島屋	360,000	646
㈱いなげや	596,500	544
㈱セブン&アイ・ホールディングス	111,400	519
日本興亜損保㈱	427,350	459
㈱ジャパンファーム	900,000	450
㈱ブレナス	121,464	435
中部飼料㈱	386,400	409
共栄火災海上保険㈱	1,428	400
㈱駿河銀行	220,500	351
ユニー㈱	180,484	340
㈱パロー	110,880	284
㈱ローソン	58,200	258
㈱東京ドーム	349,800	249
㈱ドトールコーヒー	106,480	246
その他 125 銘柄	5,659,828	4,553
計	17,200,161	21,045

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
その他(1銘柄)	10	10
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券29回	300	299
その他有価証券		
社債(1銘柄)	200	200
転換社債(5銘柄)	35	38
計	545	547

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(優先出資証券)		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	1,000
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(5銘柄)	405,274,001	386
計	406,389,541	1,386

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,199	687	1,549 (823)	52,337	29,120	1,727	23,217
構築物	7,852	70	109 (33)	7,813	4,827	252	2,986
機械及び装置	55,233	2,128	1,180 (27)	56,181	43,715	2,838	12,466
車輛運搬具	1,567	24	62 (-)	1,529	1,364	48	165
工具・器具 及び備品	5,004	247	287 (5)	4,964	4,039	321	925
土地	34,405	41	4,366 (3,392)	30,080			30,080
建設仮勘定	249	321	449	121			121
有形固定資産計	157,509	3,518	8,002 (4,280)	153,025	83,065	5,186	69,960
無形固定資産							
借地権				61			61
ソフトウェア				6,512	3,207	832	3,305
その他				222	38	10	184
無形固定資産計				6,795	3,245	842	3,550
長期前払費用	262	77	30	309	174	55	135
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
3. 当事業年度より端数処理方法を四捨五入に変更しているため、「前期末残高」につきましても四捨五入して記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		24,166			24,166
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(228,445,350)	()	()	(228,445,350)
	普通株式 (注) (百万円)	24,166			24,166
	計 (株)	(228,445,350)	()	()	(228,445,350)
	計 (百万円)	24,166			24,166
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	(1) 株式払込 剰余金 (百万円)	43,004			43,004
	(2) 合併差益 (百万円)	80			80
	計 (百万円)	43,084			43,084
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,041			6,041
	任意積立金				
	(1) 特別償却 準備金 (百万円)	103	8	41	70
	(2) 海外投資等 損失準備金 (百万円)	33		6	27
	(3) 固定資産 圧縮積立金 (百万円)	620			620
	(4) 別途積立金 (百万円)	123,585			123,585
	計 (百万円)	130,382	8	47	130,343

- (注) 1. 当期末における自己株式は186,792株であります。
2. 当期の増減額は、前期決算の利益処分によるものです。
3. 当事業年度より端数処理方法を四捨五入に変更しているため、「前期末残高」につきましても四捨五入して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,357	2,496	823	407	5,623

- (注) 1. 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。
2. 当事業年度より端数処理方法を四捨五入に変更しているため、「前期末残高」につきましても四捨五入して記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

(イ)流動資産

1) 現金及び預金

種類	現金 (百万円)	預金				合計 (百万円)
		当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	小計 (百万円)	
金額	72	7,197	62	110	7,369	7,441

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東ベスト(株)	321
ヤマモリ(株)	59
(株)とりせん	39
(株)ミートコンパニオン	34
千葉フード(株)	32
その他	367
計	852

b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	547
平成18年5月	299
平成18年6月	6
計	852

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中日本フード(株)	8,179
関東日本フード(株)	8,087
西日本フード(株)	7,826
東日本フード(株)	5,166
日本ピュアフード(株)	2,467
その他	42,142
計	73,867

b) 回収及び滞留状況表

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
69,939	652,625	648,697	73,867	89.8	40

- (注) 1.消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2.当事業年度より端数処理を四捨五入に変更しているため、「前期末残高」につきましても四捨五入して記載しております。

4) 棚卸資産

摘要		金額(百万円)
製品及び商品	ハム	298
	プレスハム	71
	ソーセージ	1,118
	加工食品	4,206
	食肉	31,779
	その他	444
	計	37,916
原材料	豚肉	9,652
	牛肉	489
	鶏肉	1,524
	その他	758
	計	12,423
仕掛品		488
貯蔵品	副原料	151
	包装荷造材料	283
	燃料	14
	その他	217
	計	665

5) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
マリンフーズ(株)	9,135
日本スワイン農場(株)	6,375
日ホワイトファーム(株)	5,332
日本ピュアフード(株)	5,214
ニッポンフィード(株)	4,550
その他(日本フードパッカー(株)ほか)	34,736
計	65,342

(注)「日本スワイン農場株式会社」は、平成18年4月1日をもって商号を「インターファーム株式会社」と変更いたしております。

(口)投資その他の資産

1) 関係会社株式

関係会社名	株式数(株)	金額(百万円)
Day-Lee Foods, Inc.	173,160	5,458
(株)宝幸	60,000,000	3,000
Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.	26,500,000	2,752
日本ホワイトファーム(株)	31,200	1,815
Nippon Shokuhin Mexicana,S.A.DE C.V.	9,959,161	1,390
その他(マリンフーズ(株)ほか)	146,634,324	16,072
計	243,297,845	30,487

2) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
日本物流センター(株)	6,630
日本スウィン農場(株)	6,558
日本ピュアフード(株)	5,421
日本ホワイトファーム(株)	2,740
日本ハム食品(株)	1,838
その他(ヘルマン(株)ほか)	7,784
計	30,971

(注)「日本スウィン農場株式会社」は、平成18年4月1日をもって商号を「インターファーム株式会社」と変更いたしております。

(負債の部)

(イ)流動負債

1) 支払手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ライファン工業(株)	345
(株)ベストプロジェクト	279
(株)キューソー流通システム	101
(株)ファンシー	44
鴻池運輸(株)	35
その他	647
計	1,451

(注) 設備支払手形46百万円を含めて記載しております。

b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	606
平成18年5月	502
平成18年6月	343
計	1,451

(注) 設備支払手形46百万円を含めて記載しております。

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ジャパンフード(株)	40,580
日本ハム食品(株)	2,601
日本フードパッカー(株)	1,625
日本ホワイトファーム(株)	1,282
日本ハム惣菜(株)	1,232
その他	23,808
計	71,128

(口)固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	14,000
明治安田生命保険相互会社	8,000
農林中央金庫	6,700
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
農林漁業金融公庫	2,340
その他	10,101
計	46,141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、50円とその発行に要する印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	3月31日現在、1単元(1,000株)以上所有している株主に対し一律3,000円相当の自社製品をお送り致します。

（注）平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款が一部変更され、当社の公告方法は次のとおりとなっております。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.nipponham.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第61期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号(財政状態及び経
営成績に著しい影響を与える事象の発生)
に基づくもの | | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年9月30日提出の臨時報告書(財政状
態及び経営成績に著しい影響を与える事象
の発生)に係る訂正報告書 | | 平成17年11月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本ハム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 至

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 浦 孝 充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記 参照)に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表に対する注記 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

監査法人トーマツは、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 至

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 田 友 春

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記 参照)に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表に対する注記 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

監査法人トーマツは、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 至

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ハム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付けで、日本ハム厚生年金基金の代行返上部分過去分返上の認可を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 至

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ハム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。